$\overline{\nabla}$

D

実

行

₹

C

 \triangle

改

<u> 1. Z</u>	<u>下中中</u>										
事務	事業名	学校経営指導						事業類型	ソフト事業(任意)		
総	柱	2 教育						担当課	学校教育課		
合計	施策	1 社会を主体的に生き	抜く力を育む	む学校教育	育の推進	<u>É</u>		担当者	平賀 真人		
画	小施策	① 心の教育の充実						内線	444		
目的	対象	市内小中義務教育学校の	教職員		3		定期的な学校訪問を通して運営上の課題を把握しながら、 の教育、道徳教育、自治活動について指導、助言する。				
	意図 対象をどう したいか	各校で経営計画に従い、									
法令根据	処・条例・要綱等	地方教育行政の組織及び	運営に関す	でる法律 賃	第21条						
予算	区分	一般会計	10 款 款	1 項 項	2 目		職員給与費				
		〇 単年度	事業年度	年度		*	1年限り	の事業			
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	市の裁量で多	実施している事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで		
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度 ~	,	期限の定	期限の定めの無い事業			

2. 投入資源 (単位:千円)

2. 汉八只师								(丰臣: 11 1)
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳
総事業費(①+	2)		3,780	2,995	0	0	0	
①事業費		0	0	0				
内 特定財源	Ī	0	0	0				
訳 一般財源	Į	0	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費			3,780	2,995	0	0	0	
内正規職員	(人)		0.50	0.40				
訳 1人当たり	り単価		7,560	7,488				
会計年度任用職	員(人)		0.00	0.00				

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R7 R7計画 指標名称 学校訪問指導日数(日) 動 実績 25 45 45 45 指 45 説明(算式等) 達成率 55.6% 100.0% 100.0% 100.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 実施学校数 実績 11 9 9 指 9 説明(算式等) R3明倫学園開校により学校数減 達成率 122.2% 100.0% 100.0% 100.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性				効率性	±	改善の方向性				
	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
0	1	やや高い		1	やや高い	0	1	やや高い	0	B 効率化の視点で改善を検討			
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 運営上の課題改善や現今の教育課題に対応するために、毎年度運営計画を見直し、年間を通して実践していく必要が										営計画を見直し、年間を通して実践していく必要があ			

(課題がある る。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果	及びコスト	·投入の方l	向性					
	拡充		4	2	1				
方成 向果 性の	現状維持		5	3 🗸					
	縮小		6						
17.00	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							
			•	•					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載) 次年度に向けた改善 管理職や各分掌の担当者を中心に毎年度、計画を見直 し、全職員で実践していく。 手法 事業費は現状を維持しながら改善を進めていく。 コスト

<u> </u>	いがためのかは「つう」とのにはなられたという。
成果	学校訪問を通して、運営上の課題を把握しながら、各校の実情に合わせた指導、助言を行うことができた。
課題に対する現在の取組状況	全体研修の場での助言・指導を通して、全職員の共通理解を図りながら、教育実践を進めている。

甘士古语

P

 $\overline{\nabla}$

事後評価

改

<u>l. z</u>	1. 基本事項												
事務	事業名	教育	相談事業							事業類型	ソフト事業(任意)		
総	柱	2	教育							担当課	学校教育課		
合計	施策	1	社会を主体的に生き	抜く力を育	む学校教育	育の推	Ě進			担当者	月野 聡		
画	小施策	1	心の教育の充実						448				
目	対象	市内	小中義務教育学校の)児童生徒			手	教室の開 ・教育、進	設と運営 路に対する相談	、支援事業	するための適応指導		
的		校傾	相談室(適応指導教) 向児童生徒が学校復 活への適応力及び社	帰につなれ	がるように、	集	- [†] ・不登校児童生徒に対する家庭訪問 ・別室登校の児童生徒への学習支援と教育相談等の実施				育相談等の実施		
法令根	拠・条例・要綱等												
マ竺	区分		一般会計	10 款	1項	3	目	0001 学校教育指導事業費					
了异	· 卢 刀		一放云司	10 款	1項	3	目	0004 不登校適応教室指		事業費			
		0	単年度	事業年度 年					1年限りの事業				
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで		
			単年度繰り返し		年度	~		期限の定めの無	無い事業				

2. 投入資源 (単位:千円)

	年 度		R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事	業費(①+②)		7,533	8,083	6,265	0	0		0	
①事	業費	6,532	5,719	6,361	6,265					
内	特定財源	0	0	0	0					
訳	一般財源	6,532	5,719	6,361	6,265	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)	
②人	件費		1,814	1,722	0	0	0	教育相談員報酬等	5,815	
内	正規職員(人)		0.24	0.23				教科指導員・シャイニングクラス講師謝金	242	
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				市スクールカウンセラー謝金・費用弁償	200	
会計	年度任用職員(人)		2.40	2.40				教育相談事業消耗品・体験学習食糧費・備品	104	

3.	评価指標					第5次総合	計画実施計	十画(前期)		
活	华 堙夕	 適応指導教室の開所日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
期 指	20 12 13 2 12 12 13	適心指导教主の開別口数	実績	130	138	138				130
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	106.2%	106.2%	0.0%	0.0%	0.0%	130
成	七 堙夕	教育相談室で関わった児童生徒数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示 17 17	教育性談主で展りつた児里生促数	実績	12	14	11				15
標	説明(算式等)		達成率	80.0%	93.3%	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性				効率性				改善の方向性			
•	0	高い	•	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当			
0	1	やや高い	0	1	やや高い	•	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討			
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討			
用時占の理期 登校できた) 児童生徒へのアプローチや 不登校を未然に防ぐための取り組みを一層進めて) く必要がある														

現時点の課題 登校できない児童生徒へのアプローチや、不登校を未然に防ぐための取り組みを一層進めていく必要がある。 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性												
	拡充		4	2	1								
方成 向果 性の	現状維持		5	3 /									
	縮小		6										
17.42	休廃止	7											
		皆減	現状維持	拡大									
_=======		コスト投入の方向性											

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載) 次年度に向けた改善

健康課、子育て推進課など市各課や関係機関と情報を共有し、連携を強化していく。また、学校や家庭を訪問するなど、ニーズに合わせて柔軟に対応していく。 事業費は現状を維持しながら、改善を進める。

成果	適応指導教室での指導を通して、字校復帰し、高校進字へつなげることができた。また、字校からの要請を受け、字校訪問による別室登校生徒への学習支援を行うことができた。	
課題に対する現 在の取組状況	児童生徒の状態や家庭状況に応じて、相談時間を調整したり、場合によっては学校に訪問して支援したりしている。児童 生徒のタブレットの効果的な活用も考えている。	

女子市市

P

 $\overline{\nabla}$

D

実

 $\overline{\nabla}$

C

	١		
녈	Ē	ı,	
K	ı	ı	
z	1	3	
٤	i	ŝ	
╡	1		
·	Ĺ	ī	
7	,	-	
ļ	I	I	

ソフト事業(任意)				
学校教育課				
月野 聡				
448				
〇いじめ問題対策連絡協議会 学校におけるいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携、いじめ問題に関する施策の推進、連絡、調整を図る。 〇いじめ問題対策専門委員会 市教育委員会の諮問に応じ、市及び学校におけるいじめ防				
議する。				
拖計画前期の終期令和7年まで				

2. 投入資源 (単位:千円)

<u> </u>								\-	- - 1 1 1 /
	年 度	R2	R3	R4	R5 R6 R7 R4 歳入の内				
総事業	業費(①+②)		1,136	1,137	208	0	0		0
①事美	業費	20	78	89	208				
	特定財源	0	0						
訳 -	一般財源	20	78	89	208	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人作	牛費		1,058	1,048	0	0	0	委員報酬	78
内	正規職員(人)		0.14	0.14				委員旅費	11
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年	度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3.	評価指標									
活	指標名称	いじめ防止に向けた会議の開催数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小	(回)	実績	1	3	3				2
標	説明(算式等)	いじめ問題対策連絡協議会いじめ問題対策専門委員会	達成率	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成	指標名称	「学校に居場所がある」と答えた児	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示1口1小	童生徒の割合	実績	新規	92	91				100
標	説明(算式等)	学校評価アンケート(児童生徒)	達成率	0.0%	91.5%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100

4. 項目別評価及び課題

	妥当性	生	有効性				効率性	ŧ	改善の方向性					
•	0	高い	○ 0 高い			0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当			
0	1	やや高い		1	やや高い	•	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討			
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時	占の課題	いじめに対	けする	捉え方がた	加害児童生	徒と刻	皮害児童牛	徒の保護者	き間で かんきょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	で異な	り、解決まで長期化する場合がある。学校と保			

現時点の課題 いじめに対する捉え方が加害児童生徒と被害児童生徒の保護者間で異なり、解決まで長期化する場合がある。学校と保 (課題がある 護者間で情報を正しく共有することが必要である。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果	及びコスト	·投入の方l	向性						
	拡充		4	2	1					
方成 向果 性の	現状維持		5	3 🗸						
	縮小		6							
17.00	休廃止	7								
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
		コスト投入の方向性								

<u>6. 次年</u>	6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)											
	次年度に向けた改善											
手法	いじめ防止に関わる専門機関と学校とをつなぐことで、実情に応じた適切な対応ができるようにしていく。											
コスト												

成果	いじめ問題対策連絡協議会といじめ問題対策専門委員会を参集型で開催した。協議した内容について、各関係機関や学校で共有し、いじめへの適切な対応、いじめ防止の取り組みを行うことができた。	
課題に対する現 在の取組状況	年々変化するいじめの形態や、それについての対応について、大学教授や臨床心理士、弁護士等の専門的な立場からの 意見をもらいながら検討している。	

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

C

1	基本事項	

事務	事業名	授業	改善事業									事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2	教育									担当課	学校教育課
合計	施策	1	社会を主体的に生き	抜く力を育	む学	校教育	育の推	進	進 担当者 月				月野 聡
画	小施策	2	生きる力を育む学力	の育成							内線	448	
目的	対象		小中義務教育学校 <i>の</i>					手	令和2年、3年から全面実施された学習指導要領の中で求められる子どもの資質、能力の育成につながる授業づくりや指導の在り方について指導する。 ・指導主事要請訪問での指導・助言 ・指導主事等による授業づくり、指導案づくりの支援 ・中学校区に3年間委嘱校として委嘱し、授業公開を行う				
			づくりについての理解 の育成を目指した指			力を育	すむ	段	・英語、数学指導に優れた人をスーパーバイザーに依頼し、授業力向上を図る・情報機器の整備とその情報環境(一人一台端末等)などを生かし読解力や情報活用力をつける				
法令根	拠・条例・要綱等												
ふ 質	区分		一般会計	10 款	1	項	3	目	0001	学校	教育指導事業費	Ì	
J′ JT	· [2]		以云口	款		項		目					
		○ 単年度 事業年度 年度					年度				1年限りの事業		
事業	期間	0	期間限定	始期	年度	~	終期		年度		市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		•	単年度繰り返し	開始年度			年度~ 期限の定め			期限の定めの無	り無い事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

<u> </u>	以八只灬							_	- 2 · 1]/
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事:	業費(①+②)		2,907	3,638	1,100	0	0		
①事:	業費	0	1,017	1,017	1,100				
内	特定財源	0	0						
訳	一般財源	0	1,017	1,017	1,100	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	件費		1,890	2,621	0	0	0	スーパーバイザー謝金	840
内	正規職員(人)		0.40	0.35				スーパーバイザー費用弁償	177
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年	F度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3.	评価指標									
活動	华 堙夕	指導主事要請訪問回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示 111	石州 相等工事安捐初问四数	実績	9	18	17				18
標	説明(算式等)		達成率	50.0%	100.0%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	10
成	指標名称	授業づくり、指導案づくりにおける指	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示 11 1小	導主事訪問回数	実績	2	2	1				0
標	説明(算式等)		達成率	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	Э

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性				±	改善の方向性				
•	0	高い	•	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
現時	占の課題	日指す子	ドもの	姿や授業	の在り方に	ついて	7. まだ学紀	扱差がある	。学材	、学	年単位に対する指導を涌して、周知と理解を進	

現時点の課題 目指す子どもの姿や授業の在り方について、まだ学級差がある。学校、学年単位に対する指導を通して、周知と理解を進 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性											
	拡充		4	2	1							
方成 向果	現状維持		5	3 /								
性の	縮小		6									
17.00	休廃止	7										
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)									
次年度に向けた改善									
手法	指導主事要請訪問以外に指導主事が学校へ出向き、指導する機会を増やしていく。そのために、授業づくりサポート等の取り組みについて周知をしていく。								
コスト									

成果	授業改善の視点に沿つて研修と美銭に取り組み、探究型学省をとおして学力の育成を図る学校が増えた。
課題に対する現在の取組状況	指導主事が学校訪問をする際に、指導事項を焦点化し、今求められている資質・能力を育む授業が行われるように指導していく。英語に関しては、スーパーバイザーの訪問校を拡大し、モデル校以外にも1回以上訪問するようにしている。

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

改

R 4 事務事業評価(事後評価)

其太事項

事務事業コード 2-1-2-2

1.2	1. 至平事項													
事務	事業名	学力等検査事業							事業類型	ソフト事業(任意)				
総	柱	2 教育							担当課	学校教育課				
合計画	施策	1 社会を主体的に生き		担当者	月野 聡									
画	小施策	② 生きる力を育む学力]の育成			448								
目	対象	市内小中義務教育学校の児童生徒(小学校1年生 を除く) 学力検査及び知能検査を実施し、児童生徒の学力の到達度を客観的な尺度で評価す 〇学力検査・ハ学校2・3年生 2教科(国語・算数) ・ハ学校4・5年生 4教科(国語・社会・算数・理科)												
的	意図 対象をどう したいか	検査結果の評価を指導法 児童生徒の学力を伸ばす	5教科(国語·社会·算数年生 5教科(国語·数学年生、中学校2年生											
法令根	拠・条例・要綱等													
			10 款	2 項	2 [1	0001 小学	校教育振興事第	美費					
予算	区分	一般会計	10 款	3 項	2 [1	0001 中学校教育振興事業		美費					
			10 款	4 項	2 [1			長興事業費					
		〇 単年度	•	年度		1年限りの事業								
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	, 終期		年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで				
		● 単年度繰り返し	開始年度	平成 17	年度~	~		期限の定めの第	無い事業					

2. 投入資源 (単位:千円)

<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · ·											
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳				
総事	業費(①+②)		4,203	5,061	3,864	0	0					
①事	業費	3,020	3,674	3,563	3,864							
内	特定財源	0	0									
訳	一般財源	3,020	3,674	3,563	3,864	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまと	:めて記載)			
②人	件費		529	1,498	0	0	0	消耗品	1,787			
内	正規職員(人)		0.07	0.20				手数料	1,776			
訳	1人当たり単価		7,560	7,488								
会計:	年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00							

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R7 R7計画 指標名称学力・知能検査の実施教科数 実績 未実施 指 6 ^{説明(算式等)} NRT標準学力検査 達成率 0.0% 100.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% R7目標 年度 R3 R4 R5 R7 標準学力検査の偏差値平均(国語 R2 R6 指標名称 算数/数学) 未実施 実績 51 50 53 ^{説明(算式等)} NRT標準学力検査 達成率 0.0% 96.8% 94.6% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性				
•	0	高い	•	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当		
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討		
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時	現時占の課題 効果のある授業づくりへとつなげるために、市と各校が分析を進め、学力向上のための具体的な手立てを考えていく必要												

(課題がある がある。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性										
4	拡充		4	2	1						
方成 向果	現状維持		5	3 🗸							
性の	縮小		6								
17.00	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

6. 次年原	6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)								
	次年度に向けた改善								
手法	各校の授業研究会や市の研修会等を通して、市と各学校が共通する課題や具体的な対策を共有する。また、市全体としての取り組みについて検証し、各校で実践していく								
	事業費は現状を維持しながら、改善を進める。								
コスト									

成果	各校でテストの結果を分析し、また、授業研究会等を通して授業づくり等の指導などを行ってきたことで、授業改善の取り 組みが図られた。
課題に対する現在の取組状況	各校での成果の上がる取り組みを共有することで、市全体の学力の向上へつながると考えられる。研修会やICTを活用して、課題や取り組みを教員間で共有する取り組みを行っている。また、市としての重点的に取り組む課題を焦点化して示している。

甘士古语

P

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

 $\overline{\Box}$

1	ı
-	_
_	_
	= 3
_	_
τ	//
_	- 4
_	_
_	
н	111
_	
_	
, -	
L I i	11
	111
HI.	•••
-	

<u>1. </u>	1. 基本事項										
事務	事業名	国際理解教育・外国語教育	育推進事業	Ę						事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育								担当課	学校教育課
合計	施策	1 社会を主体的に生き	担当者	伊藤 光輝							
画	小施策	② 生きる力を育む学力	の育成							内線	448
目的	対象 意図	小中義務教育学校の児童 国際理解教育を推進し、小 る国際交流体験やコミュニ		手段							
- A 49.4	りませてり	目指す。	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		,						
法令根:	拠·条例·要綱等	新庄市語学指導員等の任	用寺に関	9 る規則							
予 質	区分	一般会計	10 款	1項	3	目	0010	国際	理解教育推進事	事業費	
J' A	· E /J	灰云 町	款	項		目					
		〇 単年度				1年限りの事業					
事業	期間	〇 期間限定	期間限定 始期 年度 ~ 終期		終期	年度			市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		

2. 投入資源 (単位:千円)

19 年度 ~

開始年度 平成

<u> </u>	义八只师							\4	<u> </u>	
年 度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事	業費(①+②)		14,929	18,722	21,127	0	0			
①事	業費	13,628	13,266	16,775	21,127					
内	特定財源	0	0							
訳	一般財源	13,628	13,266	16,775	21,127	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)	
②人	.件費		1,663	1,947	0	0	0	会計年度任用職員報酬	13,338	
内	正規職員(人)		0.22	0.26				社会保険料	1,987	
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				費用弁償	238	
会計	年度任用職員(人)		3.60	3.61				負担金·英語事業消耗費·謝金	1,212	

3.	評価指標					第5次総合	計画実施計	十画(前期)		
活	华 堙夕	ALTの学校派遣回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
期 指		ACTの子牧派追回数	実績	562	527	669				800
標	説明(算式等)	達成率は、年間200日として換算して算定	達成率	70.3%	65.9%	83.6%	0.0%	0.0%	0.0%	800
成	七抽夕私	外国への興味関心のある児童生徒の割合(全国との差)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果 指	X	アドロ・・の共体関心のの心里工作の割口(主国との左)	実績	未実施	-0.55	未実施				5
標	説明(算式等)	全国学調「外国への興味・関心」2項目の合計値の全国とのポイント差	達成率	0.0%	-11.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性			
	0	高い	•	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	い高かみ	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	

現時点の課題 JETプログラムの募集要項では、参加期間は1年~最長5年と定められているが、1年間で帰国してしまう方が多い。児童 (課題がある 生徒への効果的な教育のためにも、ALTが引き続き新庄市での活動を継続したいと思うような活用方法の検討が必要。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

● 単年度繰り返し

	成果及びコスト投入の方向性									
44	拡充		4	2	1					
方成 向果	現状維持		5	3 🗸						
性の	縮小		6							
17.00	休廃止	7								
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
		コスト投入の方向性								

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

期限の定めの無い事業

	次年度に向けた改善
手法	英語の授業以外の学校活動への積極的な活用等、学校 と協議する。
コスト	なし

		年前を通じたALIの配直により、児童生徒のコミュニケーション能刀向上や国際交流の推進につなかった。
課題に	対する現 取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により新規ALTの来日延期が生じたが、来日後の活動をスムーズに行えるように、新規ALTや配置予定学校との綿密な情報共有を図っている。

計

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

7

事務事業評価(事後評価)

<u>1. </u>	基本事項									
事務	事業名	学校図書館図書整備事業	ŧ					Ħ	事業類型	施設等整備事業
総	柱	2 教育						担	旦当課	教育総務課
合計画	施策	1 社会を主体的に生き	抜く力を育	む学校教育	育の推進			担	旦当者	千川原 香林
画	小施策	② 生きる力を育む学力	の育成			Þ	内線	447		
目	対象	小中義務教育学校の児童	₫•生徒		月	増冊	⁴ 校に均等割及 I を行 う 。	び学級書	∥で予算を配当	仏、計画的に図書の
的	意図 対象をどう したいか	学習指導要領に基づき、 さを認識し、言語感覚を養 上を図る。				ž				
法令根	拠·条例·要綱等									
			10 款	2 項	2 目	000	1 小学校教育排	辰興事業 3	費	
子.	算区分	一般会計	10 款	3 項	2 目	0001 中学校教育振興事業費				
			10 款	4 項	2 目	0001	義務教育学校	交教育振り	興事業費	
		〇 単年度	事業年度		年度		1年限り)の事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期 H29	年度 ~	終期 R	4 年度	市の裁量で	実施している	事業は基本的に実施	施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度 ~		期限の	定めの無	い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

	大八兵///							(-	I I I J/
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		6,605	6,599	6,000	0	0		
①事	業費	6,002	6,000	6,000	6,000				
内	特定財源	0	0	0	0				
訳	一般財源	6,002	6,000	6,000	6,000	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	.件費		605	599	0	0	0	小学校図書購入費	1,584
内	正規職員(人)		0.08	0.08				中学校図書購入費	1,746
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				義務教育学校図書購入費	2,670
会計年度任用職員(人)			0.00	0.00					

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 活動 年度 R2 R3 R7 R7計画 指標名称 蔵書数(冊) 実績 116,590 118,902 121,053 指 131,590 説明(算式等) 購入数一廃棄数=3,000冊/年 達成率 88.6% 90.4% 92.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 児童生徒年間一人平均貸出冊数 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 (冊) 実績 65 61 69 指 70 説明(算式等) 達成率 93.0% 86.4% 98.0% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性			
	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	0	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い		1	やや高い	0	1	やや高い	•	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	•	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
珀叶	日時点の課題 小学校においてけ、其進蔵書物を達成できた学校が増えたものの、中学校においてけ体殊として達成できていたい											

ては、基準蔵書数を達成できた学校が増えたものの、中 ては依然として達成できていない (課題がある │R3年度達成率 小学校:158.20% 中学校:96.86%(義務教育学校は前期課程は小学校、後期課程は中学校として計上) 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性								
	拡充		4	2 /	1				
方成 向果	現状維持		5	3					
性の	縮小		6						
17.42	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

事務事業コード

2-1-2-4

	次年度に向けた改善								
手法	現状のコストの範囲で、中学校へ傾斜配分をし、基準蔵 書数に近づける。								
コスト	現状維持								

成果	中学校への予算の傾斜配当により、蔵書の少ない学校に重点的に図書の増冊を行うことができた。各校とも計画的に図書の整備を進め、児童生徒の学校図書館の利用向上に寄与した。 •R4年度達成率 小学校:154.57% 中学校:100.47%(義務教育学校は前期課程は小学校、後期課程は中学校として計
課題に対する	・令和4年度に引き続き、令和5年度予算についても中学校に傾斜配当している。全校の基準蔵書整備率100%を達成する計画である。

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

 $\overline{\Box}$

C

į				
	Ę	į	į	l
	È		3	
	Ì	١		
į	į	ļ	Į	
1		İ	Ī	

-			=	
	基	_	-	18
	ᄍ.	~~	₽	ᄱ

事務	事業名	学校∙家庭∙坩	地域の連携協	3働推進事	業							事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育				担当課	学校教育課						
合計	施策	1 社会を3	上体的に生き	抜く力を育	む学校	交教育	育の推	進				担当者	三原 恵
画	小施策	② 生きる力	」を育む学力	の育成								内線	442
目	対象	市内小中義務	務教育学校 <i>σ</i>)児童生徒	及び地	域住	民		員を	1名酝		デランティア等の持	たは協働活動支援 協力も得ながら、学校
的	意図 対象をどう したいか	学校図書館 <i>0</i> きな児童生徒 す。				段							
法令根据	拠・条例・要綱等	学校∙家庭∙坿	也域連携協力]推進事業	費補助	金美	[施要	綱(国])				
又 ′	区分	—般:	스타	10 款	1	項	3	目	0001	学校	教育指導事業費	貴	
了异	四刀	加又	五司	款		項		目					
		〇 単年度		事業年度			年度				1年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限況	Ē	始期	年度	~	終期		年度		市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度網	繰り返し	開始年度			年度	~			期限の定めの	無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

<u> </u>	文八兵///							\+	- - 1 1 1
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		14,834	14,673	13,083	0	0		
①事	業費	15,166	12,566	12,427	13,083				
内	特定財源	0	0	0	0				
訳	一般財源	15,166	12,566	12,427	13,083	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	、件費		2,268	2,246	0	0	0	謝金∙報酬	11,861
内	正規職員(人)		0.30	0.30				費用弁償(旅費)	447
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				需用費(消耗品費)	81
会計	年度任用職員(人)		1.72	1.72				保険料(ボランティア保険)	38

3.	評価指標					第5次総合	計画実施計	十画(前期)		
活	指標名称	学校司書または協働活動支援員の	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小	配置校数(校)	実績	11	9	9				0
標	説明(算式等)	小中義務教育学校数(R3明倫学園開校により9校となる)	達成率	122.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9
成	比	1日の中に読書に親しむ時間がある	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示 11 1小	子どもの割合	実績	未実施	79	72				85
標	説明(算式等)	全国学力学習状況調査	達成率	0.0%	93.3%	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	60

4. 項目別評価及び課題

	妥当性	生		有効性	生		効率性	ŧ			改善の方向性
0	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
	1	やや高い		1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
現時	現時点の課題 2名の学校司書を中心に、必要に応じて市立図書館の助言等を受けながら事業を進めている。定期的に合同作業等を実										

現時点の課題 2名の学校司書を中心に、必要に応じて市立図書館の助言等を受けながら事業を進めている。定期的に合同作業等を実 (課題がある 施しながら、知識や技術を共有したり、各校の課題について意見交換をしたりしている。今後も、学校図書館の更なる充実 場合は記載) を図る必要がある。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性									
	拡充		1							
方成 向果	現状維持		5	3 🗸						
性の	縮小		6							
12.00	休廃止	7								
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
		コスト投入	の方向性							
•	•	•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•	•					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善
手法	定期的な合同作業等を今後も継続して実施することで、 学校司書、協働活動支援員個々が持っている知識やスキ ルを共有していく。
コスト	合同作業に必要な物品等は、各校持ち寄りとしている。

成果		学校凶書館の整備や機能の充実が凶られ、児童生徒の読書への興味・意欲が維持された。
課題に対す	する現 1状況	学校司書、協働活動支援員への定期的な合同作業等を実施し、学校司書に対する知識の共有と、個々のスキルアップを図っている。

R 4 事務事業評価(事後評価)

P

計

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

7

C

 $\overline{\Box}$

改

<u>l. Z</u>	<u> </u>									
事務	事業名	情報教育推進事業							事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育		担当課	教育総務課					
合計画	施策	1 社会を主体的に生き	抜く力を育	む学校教	女育の推	£進			担当者	鈴木 章子
画	小施策	② 生きる力を育む学力	の育成						内線	446
目	対象	小中義務教育学校の児童	重・生徒及び	[、] 教職員		手	境の維持 ・教職員1	ール構想に基立 人1台の校務用F -バー及び校内L	C配備環境の維	
的	意図 対象をどう したいか	令和2年度に整備した児童 用を図り、ICT教育を推進		(一台端:	末の活	段	R4年度に		援システムを導ん	入(新庄小、日新小)
法令根据	拠·条例·要綱等									
予算	区分	一般会計	1 3	目	0003 小中	義務教育学校⊐ 義務教育学校管 教育課所管】学校	理運営事業費-			
		○ 単年度 事業年度 年度					•	1年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	、 終期		年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで

2. 投入資源 (単位:千円)

年度 ~

	又八只 ///							(+	-12.111/
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		48,961	56,391	54,418	0	0		
①事	業費	264,073	46,315	53,321	54,418				
内	特定財源	140,783	1,320	0					
訳	一般財源	123,290	44,995	53,321	54,418	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	.件費		2,646	3,070	0	0	0	コンピュータ教育振興事業費	43,109
内	正規職員(人)		0.35	0.41				(内、校務支援システム賃借料)	(163)
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				学校管理費—通信運搬費	5,196
会計	年度任用職員(人)		0.00	0.00				ICT支援員委託料(学校教育課)	5,016

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 活動 年度 R2 R3 R5 R7 R7計画 指標名称児童生徒一人一台端末配備の維持 実績 2,574 2,574 2,574 指 2,574 説明(算式等) 達成率 100.0% 100.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 年度 R7目標 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 一人一台端末(タブレット)の活用状況(全校年間平均 使用回数) 実績 291 395 指 416 説明(算式等) (1日2回活用)×208日 達成率 70.0% 95.0% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生		有効性	ŧ		効率性	ŧ			改善の方向性
	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	0	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	やや高い		1	やや高い	0	1	やや高い		В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い		2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
現時	現時点の課題 R3年度に補正予算を措置し、通信回線の増強及びタブレット端末のネット対策(フィルタリング)を実施。さらに、R4年度										

(課題がある |は、ICT機器メンテナンス業務委託料の増、授業支援を目的としたICT支援員の派遣開始(学校教育課)など、維持管理経 場合は記載)費が大幅に増加している。また、老朽化した大型モニターの更新・整備も課題である。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

● 単年度繰り返し

開始年度

	成果及びコスト投入の方向性											
	拡充		4	2 🗸	1							
方成 向果	現状維持		5	3								
性の	縮小		6									
12.47	休廃止	7										
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

事務事業コード

期限の定めの無い事業

2-1-2-6

次年度に向けた改善									
手法	学校教育課と連携のうえ、ICT支援員を最大限活用し、教職員の授業改善を図ることでICT教育を推進していく。								
コスト	維持管理経費の圧縮を図りながら、ハード・ソフト両面からICT教育環境の整備を進めていく。								

成果	タブレット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
課題に対する現在の取組状況	ICTメンテナンス業務の充実及びICT支援員の派遣業務の開始など、タブレットの活用推進に向けた事業を進めるうえで、維持管理経費が増加している。また、老朽化した大型モニターの更新・整備を計画的に行うため、大型モニター整備計画を策定した。

計画

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

C

改

P

1. 基本事項

事務	事業名	教育	研究所運営事業								事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2	教育								担当課	学校教育課
合計	施策	1	社会を主体的に生き	抜く力を育	む学校教育	育の推	進進 :				担当者	平賀 真人
画	小施策	2	生きる力を育む学力の育成								内線	444
目的	対象		小中義務教育学校の 員が講座や研修で学		星決に向け	た方	手段	教育の充実に関する調査研究並びに教員研修を具現化し、各校における教育計画の樹立と教員の資質向上及び教育実践の活性化を図るために、職務や教育課題に対応した講座・研修を行う				
			共有し、諸課題の解決		+//(1~117	7273	12					
法令根	拠・条例・要綱等											
圣 笛	区分		一般会計	10 款	1項	3	目	0001 学校教育指導事業費				
了异	(区刀		双云司	款	項		目					
		0	単年度	事業年度		年度				1年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定		始期	年度 ~	終期		年度		市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
			単年度繰り返し	開始年度		年度	~			期限の定めの第	無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

_=:	- 「及八兵脈												
	年.	度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳				
総	事業費(①)+(2)		2,571	2,523	114	0	0					
1	事業費		57	76	52	114							
内	特定財	源	0	0									
訳	一般財	·源	57	76	52	114	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)			
2,	人件費			2,495	2,471	0	0	0	印刷製本費(所報)	52			
内	正規職	員(人)		0.33	0.33				謝金	0			
訳	1人当7	たり単価		7,560	7,488				費用弁償	0			
会計	十年度任用	職員(人)		0.00	0.00								

第5次総合計画実施計画(前期) 評価指標 R3 年度 R2 R7 R7計画 指標名称 講座 · 研修会開催数 実績 16 22 指 23 説明(算式等) 達成率 69.6% 95.7% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 年度 R7 R7目標 R2 R3 R4 R5 R6 指標名称 受講教職員数 実績 185 220 245 210 説明(算式等) 達成率 88.1% 104.8% 116.7% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当性	妥当性 有効性			生	· 効率性					改善の方向性				
•	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当				
0	1	やや高い		1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討				
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討				
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討				
現時	現時点の課題 受講者のニーズに対応できる各種研修、講座を検討し、実施していく必要がある。														

現時点の課題 受講者のニーズに対応できる各種研修、講座を検討し、実施していく必要がある。 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性										
	拡充		4	2	1						
方成 向果	現状維持		5	3 /							
性の	縮小		6								
17.00	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度ICPU/CQ普
手法	教職員のニーズや先進的な内容を意識した研修、講座を 実施していくために、各講座・委員会の委員が研修をとお して学んだ内容や反省などを集約し、次年度につなげる。
コスト	現在の予算をうまく活用し、教職員のニーズに応じた講師を継続的に招聘したり、先進的な実践を行っている講師を招聘したりする必要がある。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

	コロナ側の中、感染対策を行いなから講座・研修会をはは美施することができた。また、講座によっては担当教員以外の希望参加も見られ、より多くの教員に対して職務や教育課題に関する研修を行うことができ、様々な教育課題を解決することができた。
課題に対する現在の取組状況	タブレットの活用に関する研修、協議など、喫緊の教育課題に関する内容を扱うことができている。内容によっては、学校間での意識の差が出ている。

事後評価

計

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

事務事業評価(事後評価)

1 基本事項

1. 4	<u>下十十</u>											
事務	事業名	学校	教育体育•文化振興	事業							事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2	教育									学校教育課
合計	施策	1	社会を主体的に生き	抜く力を育	む学校教	育の推	進				担当者	伊藤 光輝
画	小施策	3	児童・生徒の健康と何	童・生徒の健康と体力の向上								448
目	対象	大会	に出場する市内小中	義務教育等	学校の児童	生徒。	手					して東北大会以上に 一部経費を支給す
的	意図 対象をどう したいか		出場に係る保護者の 教育における体育・文				段					
法令根据	処・条例・要綱等	学校	各種大会出場奨励金	交付要綱.	、学校各種	大会と	出場即	助成金	交付	要綱		
				10 款	2 項	2	目	0001	小学	校教育振興事	業費	
予算	区分		一般会計	10 款	3 項	2	目	0001	中学	校教育振興事	業費	
				10 款	4 項	2	目	0001	義務	教育学校教育	辰興事業費	
		0	単年度	事業年度 年度						1年限りの事業	Ę	
事業	事業期間		期間限定	始期	月 年度 ~ 終期			年度		市の裁量で実施してい	いる事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
			単年度繰り返し	開始年度		年度	~			期限の定めの	無い事業	

2 投入資源

(単位:千円)

2-1-3-1

事務事業コード

4. 1	又八貝派							(=	1912.十一7
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		2,342	2,083	3,177	0	0		
①事	業費	261	1,208	960	3,177				
	特定財源	0	0	0	0				
訳	一般財源	261	1,208	960	3,177	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	件費		1,134	1,123	0	0	0	東北大会出場奨励費	69
内	正規職員(人)		0.15	0.15				全国大会出場奨励費	105
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				新庄市立学校各種大会出場助成金	786
会計4	年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 活動 年度 R2 R3 R4 R7 R7計画 指標名称 支給個人団体数 実績 5 10 10 指 25 説明(算式等) 小中義務教育学校申請分 達成率 20.0% 40.0% 40.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 年度 R4 R7目標 R2 R3 R5 R6 R7 指標名称 東北・全国大会出場学校数 実績 5 3 3 指 7 説明(算式等) 全校(9校)の8割を目標とする 達成率 71.4% 42.9% 42.9% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

有効性 効率性 改善の方向性 妥当性 0 高い 高い 0 0 高い 計画どおりに事業を進めることが適当 0 Α やや高い やや高い 1 やや高い 効率化の視点で改善を検討 0 1 0 1 0 В lacksquare0 やや低い 2~3 やや低い 0 やや低い 事業規模、内容、実施主体の見直し検討 2~3 0 2~3 0 С 0 4**~**5 低い 0 4**~**5 低い 0 4**~**5 低い 0 事業の統合・休廃止の検討

現時点の課題 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性											
	拡充		4	2	1							
方成 向果	現状維持		5	3 🗸								
性の	縮小		6									
17.42	休廃止	7										
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

7 · 13 1 F · 1 / 2	いるかんのでは「こう」とのではなった。
成果	児童生徒の学校教育における体育・文化活動の振興と、大会出場の際の保護者の経済的支援につながった。
課題に対する現 在の取組状況	

C 評 価

7

A 改

計

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

7

事務事業評価(事後評価)

<u>. I. z</u>	<u> 基本事項</u>										
事務	事業名	学校給食管理運営事業							事業類型	ソフト事業(任意)	
総	柱	2 教育		担当課	学校教育課						
合計画	施策	1 社会を主体的に生き	抜く力を育		担当者	鈴木 輝実					
画	小施策	③ 児童・生徒の健康と		内線	444						
目	対象	市内小中義務教育学校の	児童生徒			対象者に週5日、安心安全な給食を提供する ・献立検討会の実施 ・地産地消ウィークの実施 ・調理師等研修会の実施					
目的	意図 対象をどう したいか	心身の健全な発達に資すを形成する。また地産地洋 への関心や食への感謝の	を含めた1	食に関わる		段	·調理師等 ·補助事業	Fの検便			
法令根	拠·条例·要綱等	学校給食法、食育基本法									
			10 款	2 項	3 E		0002 小学	校給食管理運営	営事業費		
予算	区分	一般会計	10 款	3 項	3 E		0002 中学	校給食管理運営	営事業費		
			10 款	4 項	3 ₺	1	0002 義務	教育学校給食管	管理運営事業費		
		○ 単年度 事業年度 年度					1年限りの事業				
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで	
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度~	~		期限の定めの領	無い事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

事務事業コード

2-1-3-3

<u> </u>	义八只师							_	- 127 . 1 1 1 /
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		137,950	153,686	134,102	0	0	R4新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金	16,700
①事	業費	85,915	97,353	121,263	134,102				
内	特定財源	0	0	16,700	0				
訳	一般財源	85,915	97,353	104,563	134,102	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
② 人	.件費		40,597	32,423	0	0	0	親子給食調理・配送業務委託料	79,414
内	正規職員(人)		5.37	4.33				栄養士·調理師会計年度任用職員等報酬	6,888
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				負担金·補助金	25,246
会計	年度任用職員(人)		2.37	3.00				消耗品費・修繕費・備品購入費ほか	9,715

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R4 R5 R7 R7計画 指標名称給食提供日数 動 実績 191 193 194 指 192 説明(算式等) 各校の提供日数/学校数 達成率 99.5% 100.5% 101.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 学校給食における県産・地場産食 指標名称 材の使用割合 実績 49 48 44 指 50 説明(算式等) 県産・地場産食材購入数量/総購入数量kg 達成率 98.0% 96.0% 88.0% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

在の取組状況

	妥当怕	生		有効性	±		効率性	生	改善の方向性			
	0	高い		0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	かや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	

現時点の課題 |給食物資等の値上げにより、現状の給食費では、学校給食摂取基準に則した栄養内容の学校給食を提供することができ (課題がある なくなる可能性がある。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性									
	拡充		4	2	1					
方成 向果	現状維持		5	3 🗸						
性の	縮小		6							
17.42	休廃止	7								
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
コスト投入の方向性										

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

		次年度に向けた改善
手注	法	学校給食運営協議会を開催し、学校給食摂取基準に則した学校給食を提供できるよう、適正な給食費の検討を行う。
コス	۲۲	学校給食運営協議会にて決定した給食費について、保護 者負担の軽減のための補助金や給食運営にかかる負担 金の金額を検討する。

成果	臨時交付金を活用した物価高騰対策支援事業費補助金の交付により、児童生徒に摂取基準に基づく適正なカロリーと栄養価を概ね満たした給食を提供できた。物価高騰により、県産・地場産食材よりも低廉な食材を使用したり、使用量を減らした時期があり、県産・地場産食材の使用割合が減少となった。
	臨時交付金の活用により、令和5年度は保護者負担額を上げることなく給食を実施できる見込みであるが、食材の価格について栄養教諭や栄養士と情報交換を行っている。

甘士古语

P

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

 $\overline{\nabla}$

C

事後評価

<u>1. a</u>	<u> </u>											
事務	事業名	児童	生徒の個別支援事業	Ę							事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2	教育					学校教育課				
合計	施策	1	社会を主体的に生き	抜く力を育		担当者	三原 恵					
画	小施策	4	特別な配慮が必要な	∶児童・生徒	への支援	体制(の充す	₹			内線	442
目	対象	小中 児童	義務教育学校におい 生徒	て、特別な	支援が必要	要な	支援を必要とする児童生徒が在籍する小中 別学習指導員等を配置し、個々の教育的ニー を行う。					
的	意図 対象をどう したいか		な支援が必要な児童 学級全体の学習活動が			段						
法令根	拠・条例・要綱等											
子 笛	マム		一般会計	10 款	1項	3	目	0008 児童生徒個別支援		事業費		
了异	予算区分		双云司	款	項		目					
			○ 単年度 事業年度 年度							1年限りの事業	Ę .	
事業	事業期間		期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	ī	市の裁量で実施して	いる事業は基本的に実施	面計画前期の終期令和7年まで
			単年度繰り返し	開始年度		年度	~		1	期限の定めの	無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

<u> =: </u>	~/\ \ \\\\\							(十二: 113)
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳
総事	業費(①+②)		42,155	44,436	43,516	0	0	
①事	業費	36,756	39,509	41,815	43,516			
内	特定財源	0	0	0	0			
訳	一般財源	36,756	39,509	41,815	43,516	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人	.件費		2,646	2,621	0	0	0	報酬 37,359
内	正規職員(人)		0.35	0.35				手当 4,456
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計	年度任用職員(人)		20.64	20.64				

3.	評価指標					第5次総合	計画実施計	十画(前期)		
活	七 堙夕	個別学習指導員等配置数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小	個別子自拍等負等配直数(人)	実績	24	24	24				
標	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	_
成	指標名称	個別指導計画等を活用した学習を	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示1口1小	実施した学校数	実績	11	9	9				9
標	説明(算式等)	小中義務教育学校数(R3明倫学園開校により9校となる)	達成率	122.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生		有効性	ŧ		効率性	<u> </u>	改善の方向性			
•	0	高い	•	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
現時	現時点の課題 特別な配慮を要する児童生徒の増加に加え、その内容も多様化していることにより、指導員の増員、特に教員免許有資格											

現時点の課題 特別な配慮を要する児童生徒の増加に加え、その内容も多様化していることにより、指導員の増員、特に教員免許有資格 (課題がある 者の配置を望まれている。現状に応じた増員を行い支援の充実を図っているが、要望通りの配置が出来ていない。また、 場合は記載) 人材の確保も大きな課題である。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性											
	拡充		4	2	1						
方成 向果	現状維持		5	3 🗸							
性の	縮小		6								
12.00	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									
·											

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善
手法	人員の確保に課題がある中、今以上の支援員の増員は 考え難い。現在の人数を維持しながら、安全な学校生活 を最優先とした指導員の活用について学校に依頼してい
コスト	事業費は現状を維持しながら、予算の範囲内で配置を行う。

	成果	個別学習指導員の配置により、一人一人の教育的ニーズに応じた学習に取り組むことができた。併せて、安全安心な学級教育環境の維持が図られた。	
ı	課題に対する現 在の取組状況	特別支援教育の理解のために、特別支援相談員を配置し、個別学習指導員等の研修を実施している。学校現場においては、OJTによる資質向上や学習活動の充実に努めている。	

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

₹

事後評価

1 基本事項

1. 3	<u> </u>										
事務	事業名	巡回相談								事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育								担当課	学校教育課
合計	施策	1 社会を主体的に生き	む学校教育	推進				担当者	平賀 真人		
画	小施策	④ 特別な配慮が必要な	よ児童・生徒	への支援	体制の	の充す	₹			内線	444
目	対象	市内小中義務教育学校0	D児童生徒			手	要なるまた、	主徒の どの)把握や合理的 ような配慮が必	な配慮について 要か客観的な判	い、特別な配慮が必 の助言指導を行う。 断の資料とするため
的		特別な配慮が必要な児童 な配慮のもと指導されてい		屋され、合理	浬的	段	に、個別検査につなぐ指導をする。 				
法令根	拠・条例・要綱等										
マ 竺	区分	一般会計	10 款	1項	3	目	0001	学校	教育指導事業費	ŧ	
了昇	· 卢 刀	一放云司	款	項		目					
		〇 単年度	事業年度		年度				1年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期		年度市の裁量で実施		市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度	~			期限の定めの第	無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

<u> </u>	(八)只////							_	- 2 · 1]/
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業	業費(①+②)		2,209	1,933	562	0	0		
①事	業費	490	546	510	562				
	特定財源	0	0						
訳	一般財源	490	546	510	562	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人{	牛費		1,663	1,423	0	0	0	特別支援教育専門委員謝金	380
内	正規職員(人)		0.22	0.19				費用弁償	130
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年	度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3.	評価指標									
		巡回相談数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
		(合理的配慮についての助言・指導)	実績	18	15	15				15
標	説明(算式等)	小学校·義務教育学校各2回、中学校各1回	達成率	120.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10
成	七 堙夕	巡回相談実施学校数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
┃果 指標名杯 ┃指 ┃	巡回作談关心子仪数	実績	11	9	9				9	
標	説明(算式等)	R3年明倫学園開校により学校数2校分減	達成率	122.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9

4. 項目別評価及び課題

	妥当性	生	有効性				±	改善の方向性			
	0	高い	•	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
田叶	占の課題	用時占が	+ =+	面じなりす	業を進める	スーレ:	が済出でお	よろが 羽力	- 主1	- : /// [司相談を行っている大学数埒が次年度退官のた

現時点の課題 | 現時点では、計画どおり事業を進めることが適当であるが、現在、主に巡回相談を行っている大学教授が次年度退官のた (課題がある | め、専門家の後任について検討していく必要がある。 | 場合は記載) |

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性											
	拡充		4	2	1						
方成 向果	現状維持		5	3 🗸							
性の	縮小		6								
17.02	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善										
手法	現在巡回相談を行っている大学教授等の専門家と情報 交換しながら、令和6年度からの巡回相談について検討 していく。										
コスト	専門家を依頼する際のコスト等も含めて、情報収集してい く。										

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナウイルス感染症への対策を行いながら、市立学校への巡回相談を予定通り実施することができた。また、各学校で 特に配慮が必要であったり、どのような対応をしたら良いか悩んでいる児童生徒について、事例をもとに具体的な助言指 導も行うことができた。

課題に対する現 在の取組状況
株査資格がある市教育相談員も巡回相談に同行し、検査員のいない学校での検査・助言がスムーズに行えるようにして はる。また、検査希望があった場合の相談窓口を周知している。

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

 \bigcirc

C

事後評価

_	+++	
- 1	基本事項	

1. 室中事項										
事務	事業名	教育支援						事業類型	ソフト事業(任意)	
総	柱	2 教育							担当課	学校教育課
合計	施策	1 社会を主体的に生き	抜く力を育	む学校教			担当者	平賀 真人		
画	小施策	④ 特別な配慮が必要な	内線	444						
目的	対象	市内小中義務教育学校の)教職員			手			別支援教育に関する じた支援の充実を図	
	意図 対象をどう したいか	一人一人の教育的ニーズ もと指導している。	に応じた合	は理的な配	慮の	段				
法令根据	処・条例・要綱等									
予算	区分	一般会計	10 款	1項	3	目	0001	学校教育指導事	業費	
		- W	款	項		目		1 5 70 11 0		
事業期間		〇 単年度	事業年度		年度			1年限りの	事 某	
		〇 期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	市の裁量で実施	施している事業は基本的に実施	記計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度	~		期限の定め	かの無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

<u> </u>	[文八兵///									
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事	業費(①+②)		1,230	3,126	1,939	0	0			
①事業費		20	20	1,853	1,939					
内	特定財源	0	0	0	0					
訳	一般財源	20	20	1,853	1,939	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)	
②人	.件費		1,210	1,273	0	0	0	委員謝金	20	
内	正規職員(人)		0.16	0.17				特別支援指導員報酬等	1,760	
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				費用弁償(研修)	51	
会計年度任用職員(人)			0.00	0.80				研修負担金	22	

3.	评価指標					第5次総合	計画実施計	計画(前期)		
活	動 指標名称	教育支援委員会、研修会の開催数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
期 指		教育又接安員云、明修云の刑惟数	実績	4	5	5				5
標	説明(算式等)	推進委員会、支援委員会、コーディネーター研修	達成率	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成	│果 │指標名称	即泛樂問竿粉	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
₩ 指			実績	5	5	5				5
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	υ

4. 項目別評価及び課題

	妥当性			有効性			効率性			改善の方向性			
	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当		
0	1	やや高い	•	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討		
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時	現時点の課題 教育的ニーズの多様化により、支援の幅が広がっている。												

現時点の課題 教育的ニーズの多様化により、支援の幅が広がっている (課題がある |

(課題がある場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性									
	拡充		4	2	1				
方成 向果	現状維持		5	3 🗸					
性の	縮小		6						
17.00	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

<u>6. 火牛</u>	6. 火牛度に向けた改善(誄越に対する改善があれば記載)						
	次年度に向けた改善						
手法	委員会、研修会での内容を学校内で共有し、関係機関と 連携しながら個に応じた支援を実践していく。						
コスト	事業費は現状を維持しながら改善を進めていく。						

成果	関係機関と連携を図りながら、個に応じた支援や切れ目ない支援について方向性を確認することで、一人一人の教育的 ニーズに応じた指導が増えてきた。
課題に対する現 在の取組状況	各校の特別支援コーディーネーターを中心に、配慮が必要な児童生徒の把握や対応について、関係機関からの助言も含めながら実践することができている。

〇 単年度

〇 期間限定

● 単年度繰り返し

市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで

1. 基本事項

事業期間

 \overline{lack}

D

行

7

C

事務	事務事業名 小中一貫教育推進事業									事業類型	ソフト事業(任意)		
総										担当課	学校教育課		
合計	施策	2	地域に根ざした学校・	づくりの推済	担当者	平賀 真人							
画	小施策	① 特色ある小中一貫教育の推進 内線								444			
目	対象	市内	小中義務教育学校の	児童生徒、	. 教職員		手	活動 小中	間のカリキュラムを作え を行い、児童生徒のう 一貫教育全国連絡協 一貫教育推進協議会	資質能力を育成 協議会等で得た情	する。 『報を発信していく。		
的			が連携した授業、児童 れている。	重生徒の活	動が計画的	的に	段	てい		て、子权教育の	7水ペ ない木起る 励成し		
法令根	拠・条例・要綱等												
子 . 笛			10 款 1 項 5 目 0001 小中一貫教							ŧ.			
了异	予算区分		一般会計	≛々	佰		В						

2. 投入資源 (単位:千円)

年度 ~

年度

年度

終期

事業年度

開始年度

年度

~

始期

	メハリ	~ ms							(-)	- - 1] /
	年	度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費	(1+2)		3,273	3,314	292	0	0		
①事	業費		1,771	173	319	292				
内	特定	財源	0	0						
訳	一般	財源	1,771	173	319	292	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	件費			3,100	2,995	0	0	0	委員等報酬	33
内	正規	職員(人)		0.41	0.40				旅費	138
訳	1人	当たり単価		7,560	7,488				消耗品·印刷製本費	118
会計	年度任	用職員(人)		0.00	0.00	0.00			負担金	30

3. 評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R7計画 R4 R5 R6 R7 指標名称 研修・会議数 実績 15 30 30 指 20 説明(算式等) 小中一貫教育推進協議会、各中学校区研修会等 達成率 75.0% 150.0% 150.0% 0.0% 0.0% 0.0% 年度 R3 R4 R5 R6 R7 R7目標 R2 児童生徒の交流、小中が連携した授業・ 指標名称 教材づくり、教職員の研修等の回数 実績 28 5 67 30 説明(算式等) 年間を通して日常的に連携しているもの 達成率 94.7% 223.3% 15.3% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性			
	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い	•	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4~5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	

現時点の課題 確かな学力の育成に向けて、家庭や地域と連携した取り組みを一層進めていく必要がある。また、小中一貫教育に対する (課題がある 地域の理解を図り、地域においても9年間で子どもを育む環境づくりを進めていく必要がある。 場合は記載)

5. 成果及びコスト投入の方向性

組状況

- 1245/4454 1245 4 121 - 12									
成果及びコスト投入の方向性									
拡充		4	2	1					
現状維持		5	3 /						
縮小		6							
休廃止	7								
	皆減	縮小	現状維持	拡大					
	コスト投入の方向性								
	成果 拡充 現状維持 縮小	拡充 現状維持 縮小 休廃止 ⑦	拡充 4 現状維持 5 縮小 6 休廃止 7 上 皆減 縮小	成果及びコスト投入の方向性 拡充					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載) 次年度に向けた改善

1年限りの事業

期限の定めの無い事業

手法	市小中一貫教育推進協議会において課題を確認し、各学校区共通の視点で解決に向けて実践を進めるとともに、 評価、改善を継続していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら改善を進めていく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

/~~	令和3年度から設定した市教研日(4時間投業日)を活用しなから、各中学校区で研修や会議を美施することができ、小中が連携した活動を計画的に行うことができた。また、義務教育学校では、各校の特色を生かし、児童生徒の交流や、小中学校教員の間での授業・教材づくり等を日常的に行うことができた。
課題に対する取	市小中一貫教育推進協議会を行う。また、市研究所の教務主任研修講座等を利用し、各中学校区で実施している研修、 取り組みについて情報交換を行っていく。

事後評価

事務事業コード 2-2-(1)-2

P

ŒΙ

 $\sqrt{}$

D

実

行

1. 基本事項

1. 4	<u> </u>											
事務	事業名	小中-	−貫教育校整備事業								事業類型	施設等整備事業
総	柱	2	教育				担当課					教育総務課
合計	施策	2 :	地域に根ざした学校づ	くりの推進						担当者	齋藤 一成	
画	小施策	1)	持色ある小中一貫教育	の推進							内線	446
目	対象	明倫等	学区義務教育学校				手		4年度	グラウンド整 建物周辺外	構工事着手	
的	意図 対象をどう したいか)整	日本 令和5年度 建物周辺外 グラウンド整						
法令根据	拠・条例・要綱等											
又 質	区公	nπ.Δ=1		10 款 4 項		4	目	0001 明倫		学園建設事業發	貴	
了开	予算区分		一般会計		款項		目					
	事業期間		単年度	事業年度		年度				1年限りの事業	Ę	
事業			期間限定	始期 H29	年度 ~	終期	R5			市の裁量で実施して	いる事業は基本的に実	施計画前期の終期令和7年まで
		0	単年度繰り返し	開始年度		年度	~		ļ	朝限の定めの	無い事業	_

2. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		2,813,612	388,470	606,460	0	0	義務教育学校建設事業債	329,300
①事	業費	1,208,731	2,803,784	379,484	606,460				
内	特定財源	274,456	2,506,696	329,300	20,200				
訳	一般財源	934,275	297,088	50,184	586,260	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	件費		9,828	8,986	0	0	0	需用費、委託料等	1,966
内	正規職員(人)		1.30	1.20				工事請負費	377,518
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計4	年度任用職員(人)		0.00	0.00					

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R7計画 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 定例教育委員会での情報提供 動 実績 指 3 説明(算式等) 定期的に進捗を報告する(協議会含) 300.0% 200.0% 0.0% 達成率 166.7% 0.0% 0.0% 成 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R7目標 人果指標 指標名称 明倫学園施設の完成 実績 説明(算式等) 達成率 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%

 $\langle 1 \rangle$

4. 項目別評価及び課題

C 11 価

妥当性 有効性 効率性 改善の方向性 0 高い 0 高い 0 高い 計画どおりに事業を進めることが適当 0 • Α O やや高い やや高い やや高い 効率化の視点で改善を検討 0 0 В 0 やや低い やや低い О 2~3 やや低い 事業規模、内容、実施主体の見直し検討 2~3 0 2~3 0 С $\overline{\mathsf{O}}$ 低い 4~5 事業の統合・休廃止の検討 4~5 4~5 低い 0 低い 0 D

現時点の課題 ・外構工事費に関して、建設資材価格高騰の影響が生じている。

・当初計画では想定していなかったが、旧校舎解体後の学校環境の変化を受け、新たに強風等に対する周辺環境対策が必要 (課題がある 場合は記載) となる見込み。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性										
	拡充		4	2	1						
方成 向果	現状維持		5	3 🗸							
性の	縮小		6								
17.02	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

効果を踏まえ実施について検討する。

次年度に向けた改善 外構工事は事業計画に従って進めていく。周辺環境対策に ついては、旧校舎解体完了後の状況を踏まえ、必要に応じ 手法 適切な対策を講じる。 外構工事に関しては早めの情報収集に努め、予算額内で 効率的に事業を進める。周辺環境対策については、費用対 コスト

_/. TIME+B	の成本及の体題に対する死性の状態が加
	グラウンド整備工事ならびに周辺外構工事について、令和5年7月末の完成を目指し工事を進めている。
成果	
課題に対する現	グラウンド整備工事ならびに周辺外構工事等の全ての工事が終了した段階で現地調査を行い、必要な対策を講じる。
在の取組状況	
エッカスが正りくのと	

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

┰

C

1. 基本事項

1 . 2										
事務	事業名	学校のつばさ支援事業							事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育							担当課	学校教育課
合計	施策	2 地域に根ざした学校	づくりの推っ	進					担当者	三原 恵
画	小施策	② 地域とともにある学校	交づくりの推	推進					内線	442
目	対象	小中義務教育学校の児童 民	生徒、保証	蒦者及び地	域住	手	め、中学員会」に	校区ごとに組織し 事業を委託する。	ている「特色ある	活動を具現化するたる学校づくり推進委
的	意図 対象をどう したいか 地域と連携した特色ある学校をつくり、児童生徒の生きる 力を育成する。また、市民が子どもたちの成長を見守り、人 間性や社会性を豊かに育むことができるようにする。					→ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				
法令根据	処・条例・要綱等									
予算	区公	一般会計	10 款	1項	3	目(0001 学校教育指導事業		E .	·
J' JT	区刀	以五川	款	項		目				
		〇 単年度	事業年度		年度	•		1年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期	:	年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度 ·	~		期限の定めの無	無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

<u> </u>	大八吳///							(-	- - 1 1 /
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事:	業費(①+②)		4,983	4,973	4,000	0	0		
①事:	業費	4,365	4,000	4,000	4,000				
内	特定財源	0	0	0	0				
訳	一般財源	4,365	4,000	4,000	4,000	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	件費		983	973	0	0	0	学校のつばさ支援事業委託料	4,000
内	正規職員(人)		0.13	0.13					
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年	F度任用職員(人)		0.00	0.00					

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R7 R7計画 指標名称各中学校区の推進委員会数 動 実績 指 5 説明(算式等) 達成率 100.0% 100.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 特色ある学校づくりのための活動実 指標名称 施校数 実績 11 9 9 指 9 説明(算式等) 小中義務教育学校数(R3明倫学園開校により9校となる) 達成率 122.2% 100.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生		有効性	ŧ		効率性				改善の方向性
	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	やや高い	•	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
現時	占の課題	数音の日	事業/:	ついて、	大学や大学	校の:	学生への参	参加を働き が	かける	など	新たな年齢層の取込みや、ポスター等による事!

現時点の課題 教育の日事業について、大学や大学校の学生への参加を働きかけるなど新たな年齢層の取込みや、ポスター等による事 (課題がある 業の周知に努めているが、市民の認知度は高くない状況にある。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果	及びコスト	·投入の方l	向性	
	拡充		4	2	1
方成 向果	現状維持		5	3 /	
性の	縮小		6		
17.42	休廃止	7			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入	の方向性	

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載) 次年度に向けた改善 次年度に向けた改善 ポスター・チラシを目に留まるようなデザインに工夫したり、周知のより良い方法について検討する。 コストは現状を維持しながら、周知方法や内容を検討する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

<u> </u>	マスススの野心では、これではは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、こ
成果	学校においては、保護者への情報提供を行い学校教育活動の周知に努めるとともに、保護者や地域住民の協力を得ながら様々な活動を実施することができた。教育の日では、活動写真の展示や、児童生徒が3年ぶりに発表会を行うことで市民の教育への関心を高めることにつなげた。併せて、ポスターやチラシの展示、啓発物品の配布などを通じて、事業の啓
課題に対する現 在の取組状況	効果的な周知の方法等について、今後も検討を継続していく。

事後評価

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

┰

C

10

価

 \overline{lack}

改

R 4

1	基	ŧ,	本:	事	項

事務	事業名	ふるさと学習推進事業							事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育							担当課	学校教育課
合計	施策	2 地域に根ざした学校	づくりの推済	進					担当者	月野 聡
画	小施策	② 地域とともにある学校	交づくりの推	進					内線	448
目	対象	小中義務教育学校の児童		月	に学	ぶ「ふる		·画的に実施する	て体験的かつ探究的 る。「ふるさと学習発	
的	意図 対象をどうしたいか 児童生徒が地域に関心を持ち、ふるさと「新庄」への 愛着が育まれている				への	Ž				
法令根据	拠·条例·要綱等									
マ 竺	区分	一般会計	10 款	1項	2 目	0002	職員給	与費		
了异	· [4]	一阪云司	款	項	目					
		〇 単年度	事業年度		年度		1:	年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	市の	の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度 ~		期	限の定めの無	Eめの無い事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

100 100 100							(+ 113)
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳
総事業費(①+②)		227	225	0	0	0	
①事業費	0	0	0	0			
内 特定財源	0	0					
訳 一般財源	0	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		227	225	0	0	0	
内 正規職員(人)		0.03	0.03				
訳 1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	·	_	

第5次総合計画実施計画(前期) 評価指標 年度 R2 R3 R4 R5 R7 R7計画 指標名称 ふるさと学習の全体計画作成数 実績 11 指 9 説明(算式等) 小中義務教育学校数(R3明倫学園開校により9校となる) 達成率 100.0% 100.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 新庄や自分の住んでいる地域が好 指標名称 きだと答えた児童生徒の割合 実績 76 90 85 指 90 説明(算式等) 学校評価アンケート 達成率 84.2% 100.4% 94.0% 0.0% 0.0% 0.0%

項目別評価及び課題

妥当性 有効性 効率性 改善の方向性 高い 高い 高い 計画どおりに事業を進めることが適当 0 0 0 Α やや高い やや高い やや高い 効率化の視点で改善を検討 0 1 Ο В 0 Ο やや低い やや低い やや低い 事業規模、内容、実施主体の見直し検討 0 2~3 0 2~3 Ο 2~3 0 С 0 4**~**5 低い 0 **4~**5 低い 0 4**~**5 低い 0 D 事業の統合・休廃止の検討

現時点の課題 学校や学年によって、学習した「新庄のよさ」を発信する場の設定と回数に差がある。発信する場づくりを工夫し、聞き手か (課題がある ら評価を受けることで、児童生徒が学習の達成感を得るとともに、さらに次の学習へのつながりを持てるようにする必要が 場合は記載) |ある。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性												
44	拡充		4	2	1								
方成 向果	現状維持		5	3 🗸									
性の	縮小		6										
17.00	休廃止	7											
		皆減	縮小	現状維持	拡大								
		コスト投入の方向性											

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善										
手法	ふるさと学習の全体計画を作成するにあたって、発信する場や対象を明らかにして実施していく。										
コスト											

I	成果	ふるさと学習の計画を立て、発達段階に応じたねらいを持って学習することで、「新圧や目分の住んでいる地域が好きだ」 という児童生徒が全国や県平均より多い。
	課題に対する現 在の取組状況	各校で児童生徒が意欲的に学習を行えるように、学習の成果を発信する場や機会を一回だけでなく複数回設けたり、ICTを活用しオンラインで発表を行ったりと工夫している。

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

7

C

改

事務事業評価(事後評価)

1. 基本事項

<u> 1. 건</u>	<u> </u>								
事務	事業名	学年•学級経営充実事業						事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育	担当課	学校教育課					
合計画	施策	3 安全安心な教育環境	の整備					担当者	平賀 真人
画	小施策	① 信頼される学校づく	りの推進			内線 44			
目	対象	市内小中義務教育学校の)教職員		手	理検査を			こわかる学級集団心 及経営を検討し、実行
	意図 対象をどう したいか	児童生徒の実態に応じた いる。	学年学級紹	怪営が行わ	れて段	•			
法令根据	処・条例・要綱等								
			10 款	2項	2 目	0001 小学	校教育振興事業	費	
予	算区分	一般会計	10 款	3 項	2 目	0001 中学	校教育振興事業	費	
			10 款	4 項	2 目	0001 義務	教育学校教区振	興事業費	
		〇 単年度	事業年度		年度		1年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期	年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年ま			計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度 ~		期限の定めの無	悪い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

<u> </u>	义八良师						(辛匹. 1 1		
年 度 R2		R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事	業費(①+②)		2,292	2,286	1,584	0	0		
①事	業費	1,581	1,536	1,537	1,584				
内	特定財源	0	0						
訳	一般財源	1,581	1,536	1,537	1,584	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載	
②人	.件費		756	749	0	0	0	消耗品 674	
内	正規職員(人)		0.10	0.10				手数料 863	
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計	年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R4 R7 R7計画 指標名称 Hyper-QUの実施数 実績 22 18 18 指 18 ^{説明(算式等)} R3明倫学園開校のため学校数2校分減 達成率 122.2% 100.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 年度 R3 R7 R7目標 R2 R4 R5 R6 指標名称 実施校数 実績 11 9 9 指 9 説明(算式等) R3明倫学園開校のため学校数2校分減 達成率 122.2% 100.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性				効率性	±	改善の方向性			
	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い	•	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
相時	占の理題	Hyper-OI	の結	里を活田」	かがら 教	職員(カ共通理能	アカギン 民	提所(のあ	ろクラスづくりをしていく必要がある	

現時点の課題 Hyper-QUの結果を活用しながら、教職員の共通理解のもと、居場所のあるクラスづくりをしていく必要がある。 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性											
44	拡充		4	2	1							
方成 向果	現状維持		5	3 🗸								
性の	縮小		6									
17.02	休廃止	7										
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載) 次年度に向けた改善

事務事業コード

2-3-1)-1

手法	全職員や学年担任団でクラスや学年経営について検討し ながら、運営していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら改善を進めていく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

I	成果	年2回の学級集団心理検査を活用し、学級の状態を把握しながら学級経営を行うことができた。
	課題に対する現 在の取組状況	必要に応じてスクールカウンセラーや外部講師の助言を受けながら、学級集団心理検査の分析や学級経営方法の検討を 行っている。

事後評価

女士古古

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

C

改

R 4

I	車
	子後

<u>1. z</u>	<u> 基本事項</u>								
事務	事業名	部活動指導員配置促進事	業		事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)			
総	柱	2 教育	担当課	学校教育課					
合計	施策	3 安全安心な教育環境	担当者	伊藤 光輝					
画	小施策	① 信頼される学校づく	りの推進					内線	448
目	対象	部活動指導をする市内中	義務教育学校の教	救職員	手	部活動指導員が顧問として部活動指導を行うことにより、顧問 教員の指導時間を削減出来るため、市内各校へ部活動指導員 を配置する。			
的	意図 対象をどう したいか	教職員の働き方改革が推 徒に向き合う時間が確保		「児童生	段				
法令根	拠・条例・要綱等	新庄市部活動指導員設置	置要綱/令和2年度	部活動	指導員	配置促進事	掌補助金交付	要綱	
予算	区分	一般会計	•••	項 項	3 目	0001 学校	教育指導事業費		
		〇 単年度	事業年度	年	度		1年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期 年度	~ 終	·期	年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度 H	30 年	度 ~		期限の定めの無	悪い事業	
		•	·	•			·	•	

2. 投入資源 (単位:千円)

<u> </u>							\¬	<u> </u>
年 度 R2		R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,528	2,527	1,768	0	0	部活動指導員配置促進事業費補助金	1,114
①事業費	1,295	1,696	1,703	1,768				
内 特定財源	856	1,120	1,114	1,120				
訳 一般財源	439	576	589	648	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人件費		832	824	0	0	0	部活動指導員報酬	1,668
内 正規職員(人	.)	0.11	0.11				費用弁償	35
訳 1人当たり単	価	7,560	7,488					
会計年度任用職員()	N)	0.50	0.56					

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R3 R2 R7 R7計画 指標名称 部活指導員配置数 実績 指 5 100.0% 説明(算式等) 達成率 100.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% R7目標 年度 R2 R3 R4 R7 R5 R6 指標名称部活動指導削減時間数 実績 796 1,039 1,041 1,050 説明(算式等) 部活動指導員の指導時間数(目標値210h*5人) 達成率 75.8% 99.0% 99.1% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当性			有効性			効率性			改善の方向性			
	0	高い		0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当		
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討		
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4~5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討		
(課	点の課題 題がある は記載)												

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性									
4 4	拡充		4	2	1					
方成 向果	現状維持		5	3 🗸						
性の	縮小		6							
17.00	休廃止	7								
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
		コスト投入の方向性								

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)	
次年度に向けた改善	

	次十度ICINI/ICIX音
手法	
コスト	

	顧問教員の部活動指導での負担が軽減され、児童生徒にに向き合う時間が確保された。また、部活動指導員の専門的な 指導により部活動が充実した。
課題に対する現在の取組状況	

計

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

事務事業評価(事後評価)

<u>I. Z</u>	<u>卧中争坦</u>										
事務事業名 学校教材備品整備事業									事業	類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育							担当	課	教育総務課
合計	施策	3 安全安心な教育環境	の整備			担当	者	千川原 香林			
画	小施策	② 学校施設の整備・充	実						内線		447
		小中義務教育学校の児童	∊生徒				・各小中義務教育学校に予算を配当し、整備を行う。 ・理科備品については、国の補助事業を活用し、理科教育設備				
目	対象					手					
的	意図 対象をどう したいか	教材や備品等の計画的な 充実を図る。	や備品等の計画的な整備を進め、学習環境の段					型 整備年次計画をもとに、毎年度小学校(義務教育学校前期課程を含む)2校、中学校(義務教育学校後期課程を含む)1校に理科に関する教材備品を整備する。			
法令根据	拠・条例・要綱等										
			10 款	2 項	2	目	0001 小	学校教育振	興事業費		
予算	区分	一般会計	10 款	3 項	2	目	0001 中学校教育振興事業費				
			10 款	4 項	2	目	0001 義	務教育学校	校教育振興事	業費	
		〇 単年度	事業年度 年度					1年限り	の事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	市の裁量で	実施している事業は	は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度	~		期限の記	どめの無い事	業	

2. 投入資源

(単位:千円)

2-3-2-1

事務事業コード

<u>一: </u>							\-	17 1 1 1/
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,242	8,233	5,805	0	0	小学校費 理科教育設備整備費補助金	161
①事業費	6,777	6,276	6,286	5,805			義務教育学校費 理科教育設備整備費補助金	324
内特定財源	436	487	485	525				
訳 一般財源	6,341	5,789	5,801	5,280	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人件費		1,966	1,947	0	0	0	小学校教育振興事業費備品購入費	1,832
内 正規職員(人)		0.26	0.26				中学校教育振興事業費備品購入費	1,426
訳 1人当たり単価		7,560	7,488				義務教育学校教育振興事業費備品購入費	1,992
会計年度任用職員(人)		0.00					理科教育等設備備品(日新小・明倫・(前)萩野(後)	1,036

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R7 R7計画 指標名称 一学校当たりの教材備品配当額 実績 480 480 480 指 480 説明(算式等) 当初予算時点での配当額 達成率 100.0% 100.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 児童生徒1名当たりの備品購入額 実績 2,706 2,505 2,617 指 3,000 説明(算式等) 投入資源①/児童生徒数 達成率 90.2% 83.5% 87.2% 0.0% 0.0% 0.0%

7

価

改

C

項目別評価及び課題

有効性 効率性 妥当性 改善の方向性 高い 高い 0 高い 計画どおりに事業を進めることが適当 0 0 Α やや高い やや高い やや高い 効率化の視点で改善を検討 0 1 0 1 Ο 1 0 В 2~3 やや低い やや低い やや低い 事業規模、内容、実施主体の見直し検討 0 0 2~3 0 2~3 0 С 0 4**~**5 低い 0 **4~**5 低い 0 4**~**5 低い 0 事業の統合・休廃止の検討

現時点の課題 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性									
	拡充		4	2	1					
方成 向果	現状維持		5	3 🗸						
性の	縮小		6							
17.00	休廃止	7								
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
コスト投入の方向性										

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善
手法	国の基準・指針に沿った形で、計画的に予算の執行を行う。
コスト	現状を維持しながら、学習環境の充実を図る。

成果	教材や備品の整備により、児童生徒の学習環境が充実した。理科備品については、国の基準・指針に沿う形で整備を進めることができた。
課題に対する現在の取組状況	

T::T

 \overline{lack}

D

実

行

 $\sqrt{}$

C

Tiii

改

事務事業評価(事後評価)

基本事項

事務事業名 学校施設整備,管理事業 事業類型 施設維持管理(補修)事業 柱 教育 担当課 教育総務課 2 合 施策 安全安心な教育環境の整備 担当者 山科 浩一 3 小施策 ② 学校施設の整備・充実 内線 449 安全・安心な学校施設を維持するための保守点検、異常や危 小中義務教育学校施設•設備 険があれば修繕・改修を行う。また、大規模な工事が必要なも 対象 のについては、年次計画により整備を行う。 目 安全安心な施設環境を整備、維持する。老朽危険 段 的 意図 施設の改築、改修をするとともに、周囲の環境整備 対象をどう を行い、地域の憩いの場としても利用される施設整 したいか 備を行う。 法令根拠・条例・要綱等 10 款 2 項 1 目 0001 小学校管理運営事業費 予算区分 0001 中学校管理運営事業費 一般会計 3 項 10 款 1 目 0001 義務教育学校管理運営事業費 10 款 4 項 1 目 〇 単年度 事業年度 1年限りの事業 年度 事業期間 〇 期間限定 始期 終期 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 年度 開始年度 令和 ● 単年度繰り返し 期限の定めの無い事業 年度 ~

2. 投入資源

(単位:千円)

2-3-2-2

事務事業コード

	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		71,999	83,102	59,150	0	0		
①事	業費	28,077	43,800	55,621	59,150				
内	特定財源	0	0	0					
訳	一般財源	28,077	43,800	55,621	59,150	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	.件費		28,199	27,481	0	0	0	小学校修繕費	36,977
内	正規職員(人)		3.73	3.67				中学校修繕費	16,059
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				義務教育学校修繕費	2,452
会計	年度任用職員(人)		3.00	2.80				学校配当予算修繕費	133

第5次総合計画実施計画(前期) 3. 評価指標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R7計画 指標名称 計画修繕予算要求件数 75 実績 81 84 59 指 70 説明(算式等) 達成率 115.7% 107.1% 120.0% 84.3% 0.0% 0.0% 成 R3 R5 R7 R7目標 年度 R2 R4 R6 指標名称 修繕実施率(%) 97.10% 実績 97 00% 107 00% 100.00% ^{説明(算式等)} 実績件数·予算措置修繕件数 達成率 97.00% 97.10% 107.00% 0.00% 0.00% 0.00%

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	±		有効性	ŧ		効率性	ŧ	改善の方向性			
•	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い		1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
租品	占の理題	計画的に	タ縒 ■	T車を宝성	司 児童生	: 徒の	安全安心	かおきに	を維け	法[7	ていくことが必要である 計画的な修繕・工事け	

結果として学校施設の長寿命化にもつながる。エアコン設置、トイレの洋式化、照明のLED化など大規模修繕を年次計画 (課題がある で進めることとしており、コストの平準化が課題である。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

		.,,,,,,,									
	成果及びコスト投入の方向性										
方成 向果 性の	拡充		4	2	1						
	現状維持		5	3							
	縮小		6								
17.03	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									
		•									

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善									
手法	「安全安心な教育環境の整備・維持」「施設の長寿命化」 という観点から、故障などが発生しないよう計画的に修繕 等を進めていく。									
コスト	他事業とのバランスをみながらではあるが、コストは増加 せざるを得ない状況である。									

成果	各学校施設が老朽化していく状況ではあるが、学校側と連携し、早期発見、早期対応を行う事で安心安全な学校施設として維持できた。また、エアコンの設置、トイレの洋式化、照明のLED化を行い、児童生徒の学習環境を整えることが出来た。
課題に対する現在の取組状況	安心安全を最優先した修繕計画及び突発的な緊急修繕については即時対応し改善しているが、大規模なものについては、補助金等を活用しながら施設の長寿命化を目指し改修を行っていく。

D

実

 $\overline{\nabla}$

C

価

→ A 改善

1. 基本事項

	事業名	通学手段確保対策事業							事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育							担当課	教育総務課
合計	施策	3 安全安心な教育環境	竟の整備		担当者	齋藤 一成				
画	小施策	③ 登下校の安全安心	の確保		内線	443				
目的	対象 意図 対象をどう したいか	一は、スタンスとのは、 (アインス) (アインス) (たさないよまた登校時間帯とな行業の後期 蛇塚線)す	う、定期点検及 寺においては、登 より、一緒の車は 委託(日新中学科 ブロック路線、赤 る。 全運転の為のス	び整備等を実施 を校時間が小学 前に乗車できない 交区:角沢路線、 ・坂・塩野路線、業	スが運行に支障をき。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
法令根据	拠·条例·要綱等									
予質	区分	一般会計	10 款	1項	2	Image: control of the	0005 通学	手段確保対策事	事業費	
1' 71	· / J	以五日	款	項		<u></u> 目				
		〇 単年度	事業年度		年度			1年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	平成 10	年度・	~		期限の定めの領	無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

	年	度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事	業費(①)+(2)		41,940	42,795	71,556	0	0	へき地児童生徒援助費等補助金	0	
①事	業費		56,882	39,521	40,399	71,556					
内	特定財	源	10,907	0	0						
訳	一般財	源	45,975	39,521	40,399	71,556	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)	
②人	、件費			2,419	2,396	0	0	0	報酬(会計年度任用職員報酬・手当)	24,114	
内	正規職	員(人)		0.32	0.32				需用費(消耗品·燃料費·修繕費等)	9,484	
訳	1人当	とり単価		7,560	7,488				委託料(運行委託料・除排雪委託料)	5,142	
会計	年度任用	職員(人)		5.40	5.40				補助金・その他	1,659	

3.	評価指標					第5次総合	計画実施討	十画(前期)		
活	七捶夕私	運転手に対する安全研修の実施回	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	指標名称	数	実績	2	2	2				2
標	説明(算式等)	年度初め 及び 警察等での研修	達成率	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成	指標名称	スクールバス運行中の交通事故発	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示 11 11	生件数	実績	0	0	0				0
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	U

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生		有効性	生	効率性			改善の方向性			
	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	0	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い	0	1	やや高い		1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い		2~3	やや低い	0	2~3	やや低い		С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	

現時点の課題 登下校及び部活動・校外学習等において、有効な活用が図られ、利用地域の拡大も進んでいるが、運転手の高齢化へ (課題がある の対応と新たな人員の確保が喫緊の課題となっている。今後も運転技術や安全意識の向上のための研修会等を繰り返し 場合は記載) 行う一方、業務委託等の方法も検討していく必要がある。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性										
	拡充		4	2 /	1						
方成 向果	現状維持		5	3							
性の	縮小		6								
17.02	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									
				•	•						

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年及に同じた以告
手法	日常的に運転手への指導を行い、安全安心な運行体制 の維持に努めるとともに、民間企業の動向も踏まえなが ら、業務委託の方向性も検討していく。
コスト	現状を維持しながら、安全安心な通学手段を確保する。 なお、業務委託へ移行する場合は、コスト増が想定され る。

	安全意識や運転技術の向上のための研修会を定期的に実施したことで、令和4年度も運行中の事故を皆無とすることができた。
課題に対する現在の取組状況	スクールバスの運行管理業務について、部分的にも外部委託とすることはできないか、検討作業を進めている。

D

実

行

 \overline{lack}

C

1. 基本事項

	277 于 天								
事務	事業名	安全安心通学プラン推進	事業					事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育						担当課	教育総務課
合計	施策	3 安全安心な教育環境	の整備					担当者	齋藤 一成
画	小施策	③ 登下校の安全安心の	確保					内線	446
目的	対象 意図 対象をどう したいか	小中義務教育学校に通学 安全な通学手段の確保方 調整を図るとともに、通学 握に努め、防犯・交通安全	法について 路の点検や	で 関係機関 で 危険箇所	との	査検にはから	『「新庄っ子」の安全安心通学プラン』に基づき必要な事項を 査検討し、統廃合により遠距離通学になった学校の児童生 にはスクールバスを、交通の便が悪く通学条件が厳しい地り から通学する児童生徒には通学バスを配備し運行する。ま 関係機関と連携し通学路の安全点検や危険箇所の改善を「		
法令根	拠・条例・要綱等								
子, 笛	区分		款	項			職員給与費(事業費	貴は人件費のみ)	
了开	区刀		款	項	[1			
		〇 単年度	事業年度		年度		1年限りの事業	· 集	
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	市の裁量で実施して	いる事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	平成 19	年度・	~	期限の定めの	無い事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

	年	度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳
総事	業費	(1+2)		1,663	2,172	0	0	0	
①事	業費		0	0	0				
内	特定	財源	0	0	0				
訳	一般	財源	0	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人	.件費			1,663	2,172	0	0	0	
内	正規	職員(人)		0.22	0.29				
訳	1人	当たり単価		7,560	7,488				
会計	年度任	用職員(人)		0.00	0.00				

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 3. 指標名称 スクールバス等利用地区数(委託バス・路線バス含む) 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R7計画 実績 109 97 109 指 107 達成率 101.9% 説明(算式等) 90.7% 101.9% 0.0% 0.0% 0.0% 指標名称 数 温学中の児童生徒交通事故発生件 数 成 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R7目標 果指 実績 3 2 0 0 達成率 0.0% 0.0% 説明(算式等) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性			
	0	高い	•	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
田吐	現時よの調整 安全・安心通学プランについて、現行の距離基準を基本としつつ、児童生徒数の推移、地域の要望、社会情勢などを総合											

(課題がある 場合は記載)

現時点の課題 /理覧がある
対し、さらに見直しを図っていく必要がある。また通学路の改善要望は、学校、地域等の実情を踏まえ、市として強く 要望を行っていく。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性									
-	拡充		4	2 1	1				
方成 向果	現状維持		5	3					
性の	縮小		6						
17.02	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善							
手法	通学路の要望改善について、他部局、国県等とともに安全点検を行い、改善に向けた要望を繰り返し行う。							
コスト	現状を維持しながら、児童生徒の安全安心通学プランを 推進していく。							

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

154514	地域住民や学校の要望等を踏まえ、運行ルートや乗車定員の整理・見直しを図り、防犯上の安全対策も含めた安全安心なスクールバスの運行体制を構築した。また、冬季間の除雪状況改善等については、関係課と連携のうえ即座に対応し、安全安心な通学環境を確保した。
	通学路の危险個所については 関係機関と合同で占権し対策を検討するとともに 担当課より要望書を提出するなど

在の取組状況

課題に対する現 ハード面での改善を図るべく働きかけを行っている。

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

Ł	Ξ	Ξ		ı
	Ē	i	ч	
Ç	Č	7	Z	
1	5	:	2	
Н	ŕ	Ė	i	
Ħ	t	1	d	
:	ĺ	i	ī	
r				
4	ī	i	ī	
Ц	Ľ			

1. ;	<u>基本事項</u>											
事務	事業名	地域	ぐるみの学校安全体	制整備推過	進事業						事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2	教育								担当課	学校教育課
合計	施策	3	安全安心な教育環境	の整備							担当者	月野 聡
画	小施策	③ 登下校の安全安心の確保									内線	448
目	対象	市内	小中義務教育学校 <i>0</i>)児童生徒			手	うとと な事	もに、 件及で	不審者からの	声掛け事案や、ク 安全確保に向け	安全の巡回指導を行 フマ出没など、突発的 た活動を行う。また、
的	意図 対象をどう したいか	児童	生徒が安全に登下校	できる。			段	通学路の安全点検を行う。				
法令根	拠・条例・要綱等	山形	県地域ぐるみの学校	安全体制整	è備推進事	業実	施要領	頁				
マ 竺	区分		一般会計	10 款	1項	3	目	目 0001 学校教育指導事業				
了另			双云司	款	項		目					
		0	単年度	事業年度 年度						1年限りの事業		
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期		年度		市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
			単年度繰り返し 開始年度 年度							期限の定めの第	無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

	~/ ·//							_	T : 1 1 37
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		642	642	539	0	0	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	293
①事	業費	545	491	492	539				
内	特定財源	296	294	293	293				
訳	一般財源	249	197	199	246	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	件費		151	150	0	0	0	学校安全体制整備事業指導員謝金	485
内	正規職員(人)		0.02	0.02				消耗品	5
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				保険料	2
会計	年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3.	评価指標					第5次総合	計画実施計	画(前期)		
活	也 堙夕	関係機関との連携回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小		実績	未実施	5	9				12
標	説明(算式等)		達成率	0.0%	41.7%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12
成	七 堙夕	安全指導員の見守り活動日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示1口1小	女王相等員の兄うり心動口数	実績	50	46	46				50
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	91.0%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性			
	0	高い	•	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	かや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	

現時点の課題 |安全指導員はそれぞれの担当地区の学校と年に数回の会議を持っているが、地域安全に関わる関係機関との会議は年に1度の連絡会 (課題がある) のみである。連絡会の中で、安全指導員と見守り隊代表、新庄警察署生活安全課、交通安全協会等と登下校時の安全確保について理 場合は記載) 解を深め、共通認識を持って連携する必要がある。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性									
4	拡充		4	2	1					
方成 向果	現状維持		5	3 /						
性の	縮小		6							
17.00	休廃止	7								
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
		コスト投入の方向性								

6. 火牛	6. 火年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)							
	次年度に向けた改善							
手法	年に1度の連絡会では、各関係機関から様々な観点で現状や課題を出し合い、より安全な登下校の在り方について考えていく。							
	事業費は現状を維持しながら、改善を進める。							
コスト								

ぬ左座にウはも 70 羊/無腹にやすてなぎがもんば気制)

	成果	交通事故防止だけではく、声がけ事業や苦熱情報等があつた場合にも迅速に対応している。定期的な巡回や各校の見守り隊との情報交換を密にすることにより、安全な登下校が図られた。
課題在位	に対する現 の取組状況	毎年、市が主催する見守り隊連絡会に、学校、見守り隊の参加を呼びかけ、情報を共有し、連携を深めている。連絡会だけでなく、日頃からスクールガードリーダーとの連携を図り、事故が起きたときは随時連絡を取り合っている。

 $\overline{\nabla}$

D

実

 $\overline{\nabla}$

i	Ē	į	
1	ζ	7	4
Ľ	Ĭ		1
	١	1	Ľ
1	Ē		3
	!	ı	l

1. 2	基本事項														
事務	事務事業名 生涯学習講座運営事業 事												ソフト事業(任意)		
総	柱	2 教	育					担当課 社会教							
合計	施策	4 生	涯を通じて学び合	担当者 佐藤 栄一											
画	小施策	① 生活	涯にわたる学習機	会の提供				内線 46							
目	対象	市民						手			おける若者・子育 :事業の開催	育て世代、高齢ネ	者などの世代の二一		
的	意図 対象をどう したいか	市民の学	学習意欲が高まる	0				段							
法令根	拠・条例・要綱等														
マ 씀	区分		項		目		事業	費は人件費のみ	'						
了昇	上			款		項		目							
		〇 単	年度	事業年度			年度				1年限りの事業				
事業	期間	〇期	間限定	始期	年度	~	終期		年度		市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	施計画前期の終期令和7年まで		
		● 単4	年度繰り返し	開始年度	令和	3	年度	~			期限の定めの領	無い事業			

2. 投入資源 (単位:千円)

2. 汉八县///							(丰臣: 11 1)
年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳
総事業費(①+②)		907	899	0	0	0	
①事業費		0	0	0			
内 特定財源		0	0				
訳 一般財源		0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		907	899	0	0	0	
内 正規職員(人)		0.12	0.12				
訳 1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				

3.	平価指標					第5次総合	計画実施詞	十画(前期)		
活	七 堙夕	講座開催回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小	两 <u>产</u> 用作 <u>回</u> 数	実績	0	2	5				2
標	説明(算式等)		達成率	0.0%	66.7%	166.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成	七 堙夕	講座参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示1口1小	两 <u>产</u> 参加有	実績	0	14	91				50
標	説明(算式等)		達成率	0.0%	28.0%	182.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30

4. 項目別評価及び課題

	妥当性	生		有効性	<u> </u>		効率性	±			改善の方向性
0	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	0	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
	1	かや高い	0	1	い高かみ	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	•	2~3	やや低い		2~3	やや低い	•	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4~5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
租時	占の理題	指定管理:	老に」	- ろ施設に:	おいてけ	白主重	霊業を宝施	1 ているた	X) H	区か	と民館を山心とした 新たた事業を企画する必要

現時点の課題 指定管理者による施設においては、自主事業を実施しているため、地区公民館を中心とした、新たな事業を企画する必要 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性													
	拡充		4	2 /	1									
方成 向果	現状維持		5	3										
性の	縮小		6											
12.47	休廃止	7												
		皆減	縮小	現状維持	拡大									
コスト投入の方向性														

6. 火牛	<u> 関に向けた改善(誄題に対する改善がめれは記載)</u>										
次年度に向けた改善											
手法	民間事業者で行う地域貢献事業のようなものを活用するなど、民間業者のニーズとすり合わせながら、有効に活用することで、コストをかけずに実施する方法を模索する。										
コスト	現状維持										

成果	明治安田生命の協力により、防災講座や健康増進講座を開催した。
課題に対する現 在の取組状況	明治安田生命以外の事業者でも講座を開催できないか模索している。

 $\overline{\Box}$

D

実

行

C

1. 基本事項

<u> 1. 4</u>	<u></u>											
事務	事業名	図書館運営事業							事業類型	施設維持管理(補修)事業		
総	柱	2 教育							担当課	社会教育課		
合計	施策	4 生涯を通じて学び合	う学習環境	の充実	担当者 佐藤 栄一							
画	小施策	① 生涯にわたる学習機	会の提供			内線 461						
		市民		利用	者のニー	ズに応え、快	・適に学習する は	易を提供する				
	対象											
目					手							
目的	意図	市民の学習意欲が向上す	⁻ る		段							
	対象をどう											
	したいか											
法令根据	処・条例・要綱等	新庄市立図書館条例										
マ畑	豆 八	6Π. Δ.=L	10 款	5 項	4 目	002	002 図書館管理運営事		費			
予算	区方	一般会計	款	項	目							
		〇 単年度	事業年度	•	年度		1年	限りの事業				
事業	事業期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	市の非	載量で実施している	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで		
		● 単年度繰り返し	開始年度	昭和 63	年度 ~		期限	見の定めの無	い事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		50,176	49,580	51,769	0	0	郷土資料頒布料	5
①事	業費	45,227	48,513	51,388	51,769			建物総合損害共済災害	297
内	特定財源	0	15	302	10				
訳	一般財源	45,227	48,498	51,086	51,759	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	件費		1,663	899	0	0	0	指定管理委託料	48,622
内	正規職員(人)		0.22	0.12				修繕料	2,744
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				委員等報酬 他	22
会計의	丰度任用職員(人)		0.00	0.00					

第5次総合計画実施計画(前期) 評価指標 年度 R2 R3 R7 R7計画 指標名称 開館日数 実績 252 299 300 年間カレン ダーによる 指 説明(算式等) 達成率 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 年度 R7目標 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 利用者数 259,252 332,754 実績 286,273 275,000 説明(算式等) 来館者数+オンライン蔵書目録利用者数 達成率 94.3% 104.1% 121.0% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生		有効性	生		効率!	生			改善の方向性
	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	やや高い	•	1	やや高い	•	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
現時	占の課題										

(課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性													
	拡充		4	2	1									
方成 向果	現状維持		5	3 🗸										
性の	縮小		6											
17.42	休廃止	7												
		皆減	縮小	現状維持	拡大									
		コスト投入の方向性												

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善								
手法									
コスト	図書購入費用について、今年度水準の継続が必要。								

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	図書による学習の場を提供できた。
課題に対する現在の取組状況	図書購入費について、令和4年度の4,500千円と同額とした。

改

 $\overline{\nabla}$

行

Ų.	
姜	
00	

事務	事業名	生涯学習施設管理事業						事業類型	施設維持管理(補修)事業
総	柱	2 教育						担当課	社会教育課
合計	施策	4 生涯を通じて学び合	う学習環境	の充実				担当者	佐藤 栄一
画	小施策	① 生涯にわたる学習機	会の提供					内線	461
目的	対象 意図 対象をどう したいか	市民 安全で市民が使いやすい		手段		者との連携による 的化、統廃合の		役の計画的修繕、施	
法令根	拠・条例・要綱等	新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例、	新庄市公民館設置及び	び管理に関する条例、	新庄市都市公園条	列、新庄市山車会館及び	「新庄市歴史民俗資料館の管理及	び使用に関する規則、新庄市雪	の里情報館設置及び管理に関する条例.
圣 質	区分	一般会計	10 款	5 項	目	市民プ	ラザ管理事業費、地区公	民館管理運営事業費、ふ	るさと歴史センター管理事業費
了好	区八	以太司	款	項	目	雪の	里情報館管理事	業費、わくわく業	所庄運営事業費
		〇 単年度	事業年度		年度		1年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	昭和 58	年度 ~		期限の定めの無	無い事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
業費(①+②)		225,912	218,523	200,819	0	0	使用料	1,619
業費	128,349	217,218	209,912	200,819			諸収入	899
特定財源	1,692	12,088	19,018	49,860			市債	16,500
一般財源	126,657	205,130	190,894	150,959	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
件費		8,694	8,611	0	0	0	指定管理委託料	84,958
正規職員(人)		1.15	1.15				会計年度任用職員報酬等	10,601
1人当たり単価		7,560	7,488				工事請負費(八向地区公民館、歴史センター)	64,063
年度任用職員(人)		3.80	3.80				修繕料等(上記以外)	50,290
	業費(①+②) 業費 特定財源 一般財源 件費 正規職員(人) 1人当たり単価	業費(①+②) 業費 128,349 特定財源 1,692 一般財源 126,657 件費 正規職員(人) 1人当たり単価	業費(①+②) 225,912 業費 128,349 217,218 特定財源 1,692 12,088 一般財源 126,657 205,130 件費 8,694 正規職員(人) 1.15 1人当たり単価 7,560	業費(①+②) 225,912 218,523 業費 128,349 217,218 209,912 特定財源 1,692 12,088 19,018 一般財源 126,657 205,130 190,894 件費 8,694 8,611 正規職員(人) 1.15 1.15 1人当たり単価 7,560 7,488	業費(①+②) 225,912 218,523 200,819 業費 128,349 217,218 209,912 200,819 特定財源 1,692 12,088 19,018 49,860 一般財源 126,657 205,130 190,894 150,959 件費 8,694 8,611 0 正規職員(人) 1.15 1.15 1人当たり単価 7,560 7,488	業費(①+②) 225,912 218,523 200,819 0 業費 128,349 217,218 209,912 200,819 特定財源 1,692 12,088 19,018 49,860 一般財源 126,657 205,130 190,894 150,959 0 件費 8,694 8,611 0 0 正規職員(人) 1.15 1.15 1.15 1.15 1.48	業費(①+②) 225,912 218,523 200,819 0 0 業費 128,349 217,218 209,912 200,819 特定財源 1,692 12,088 19,018 49,860 一般財源 126,657 205,130 190,894 150,959 0 0 件費 8,694 8,611 0 0 0 0 正規職員(人) 1.15 1.15 1.15 1.15 1.45 1.45 1.45 1.45	業費(①+②) 225,912 218,523 200,819 0 0 使用料 業費 128,349 217,218 209,912 200,819 諸収入 特定財源 1,692 12,088 19,018 49,860 市債 一般財源 126,657 205,130 190,894 150,959 0 0 R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまる 件費 8,694 8,611 0 0 1 指定管理委託料 正規職員(人) 1.15 1.15 会計年度任用職員報酬等 1人当たり単価 7,560 7,488 工事請負費(八向地区公民館、歴史センター)

3.	评価指標		第5次総合計画実施計画(前期)							
活		標名称 修繕金額(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
期 指	30) 1		実績	8,971	4,546	20,687				11.600
標	説明(算式等)		達成率	77.3%	39.2%	178.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11,000
成	七 堙夕	施設利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
₩ お	- 1	他敌个 历名数	実績	110,836	110,207	133,083				220.000
標	説明(算式等)		達成率	50.4%	50.1%	60.5%	0.0%	0.0%	0.0%	220,000

 $\overline{\nabla}$ 4. 項目別評価及び課題

> 有効性 効率性 改善の方向性 0 高い 高い Ο 高い 計画どおりに事業を進めることが適当 Α やや高い やや高い やや高い 効率化の視点で改善を検討 0 0 1 0 В lacksquareやや低い やや低い 0 2~3 やや低い 事業規模、内容、実施主体の見直し検討 2~3 0 2~3 0 С 0 4**~**5 低い 0 4**~**5 低い 0 4**~**5 低い 0 事業の統合・休廃止の検討

現時点の課題 施設の老朽化、特に空調設備の不具合が続いている。 (課題がある

場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性									
	拡充		4	2	1				
方成 向果	現状維持		5	3 🗸					
性の	縮小		6						
17.42	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善								
手法	中期財政計画での大規模改修までの応急処置について、また、優先度を再評価した計画の見直し								
コスト	中期財政計画のとおり								

成果	施設の適切な管理・修繕等により、市民(利用者)に生涯学習の場を提供できた。
課題に対する現在の取組状況	施設の利用状況や大規模改修等の優先度を再評価しながら中期財政計画の見直しを行っている

 $\overline{\nabla}$

D

実

ļ	٤	,	Y	
1		١	2	
	į	i	I	

<u>1. </u>	<u>基本事項</u>											
事務	事業名	多様性社会理解促進事業事業類型事業類型							ソフト事業(任意)			
総	柱	2	教育								担当課	社会教育課
合計	施策	4	生涯を通じて学び合	う学習環境	の充実						担当者	上村 亜沙美
画	小施策	1	生涯にわたる学習機	会の提供							内線	463
目	対象	・市民 ・在住外国人 ・担本語教室や交流会を開催する。 ・男女共同参画に関する広報活動や各種講座の ・生理用品配布事業の実施。 ・生理用品配布事業の実施。										
的							大					
法令根	拠・条例・要綱等											
子 笛	区分		一般会計	10 款	5 項	1	目	0002	社会	教育総務事業費	ŧ	
了异	- 区 刀	款項			目							
		0	単年度	事業年度		年度				1年限りの事業		
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期		年度		市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
			単年度繰り返し	開始年度	-	年度	~			期限の定めの無	悪い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

	人/へ元////							\ -	<u> </u>
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		2,961	4,862	346	0	0		
①事	業費	0	164	519	346				
内	特定財源	0	0	0	0				
訳	一般財源	0	34	519	346	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
② 人	、件費		2,797	4,343	0	0	0	男女共同参画計画策定委員会委員報酬	300
内	正規職員(人)		0.37	0.58				扶助費(生理用品配布)	166
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				消耗品費 他	53
会計	年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3.	評価指標				•					
活動	华 煙夕称	教室開催回数、講座開催回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小	教主册框团数、确注册框团数	実績	21	28	25				21
標	説明(算式等)	日本語教室開催数/男女共同参画講座開催数	達成率	100.0%	133.3%	119.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21
成	华 煙夕称	参加者数、講座参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示1口1小	多加 石	実績	36	78	8				35
標	説明(算式等)	上記教室、講座への参加者数	達成率	102.9%	222.9%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	33

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性				
	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当		
0	1	やや高い		1	やや高い	•	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討		
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4~5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題「日本語教室については、国際理解の観点から取り組みが必要である。													

現時点の課題 日本語教室については、国際理解の観点から取り組みが必要である。 (課題がある | 固定的な性別役割分担や習慣・しきたりは未だに残っており、第2次男女共同参画計画の推進等、継続的な取り組みが必 場合は記載) 要がある。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性										
4	拡充		4	2	1						
方成 向果	現状維持		5	3 🗸							
性の	縮小		6								
17.00	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
			コスト投入	の方向性							
			•	•							

6. 次年原	6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)								
次年度に向けた改善									
手法	日本語教室は、指定管理団体の生涯学習講座で対応している。 男女共同参画の推進については、生理用品配布事業を検討す ると同時に、計画の進捗管理の手法を検討する必要がある。								
	現状維持が適当である。								
コスト									

成果	多様性社会の理解促進のため、関係機関と連携して事業を実施した。
課題に対する現在の取組状況	第2次新庄市男女共同参画計画を推進するため、進捗管理の手法について検討を進める。

R 4

 $\overline{\nabla}$

Ρ

1. 基本事項

1. 4	<u></u>												
事務	事業名	青少年ボランティア事業							事業類型	ソフト事業(任意)			
総	柱	2 教育						社会教育課					
合計	施策	4 生涯を通じて学び合	う学習環境	の充実			安食 悠斗						
画	小施策	② 青少年教育の推進							内線	463			
		中高生·青年					ボランテ	ンティア活動の体験機会を提供し、活動の支援を行う					
対象 日 日 公益的な活動に主体的に関わる青少年を増やす 段 まかな 登録 また おおお おお おお お									ルロボく				
	意図 対象をどう したいか	公益的な活動に主体的に	関わる青少	少年を増や	す	段	·青少年	き録制ボランティア だランティア「しずく、 ランティアサークル「	「しず〈R」 Jr」				
法令根据	処・条例・要綱等												
予算区分		一般会計	10 款 5 項		1	目	0002 社会教育総務費						
了异位刀		一双云司	款	項		目							
		〇 単年度	事業年度	年度		·	1年限りの事業						
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで			
7 210773113		● 単年度繰り返し	開始年度年月			~		期限の定めの無い事業					

2. 投入資源

(単位:千円)

D 実

	~~ ~~~							\ 1	T : 1 1 37
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		2,956	3,364	198	0	0		
①事	業費	124	159	144	198				
内	特定財源	0	0	0					
訳	一般財源	124	159	144	198	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	.件費		2,797	3,220	0	0	0	消耗品費	121
内	正規職員(人)		0.37	0.43				保険料	23
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計	年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3. 🖥	平価指標									
活動	华 煙夕称	ボランティア活動回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小	ハフンテイテ 石 到 回 致	実績	25	39	37				40
標	説明(算式等)		達成率	62.5%	97.5%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	40
成	指標名称	活動指標の内、主体的に企画実施	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示1口1小	した活動回数	実績	11	10	6				15
標	説明(算式等)	しずく定例会、ボランティア団体が実施した自主企画実施数	達成率	73.3%	66.7%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13

 $\overline{oldsymbol{
abla}}$

4. 項目別評価及び課題

安当性			有郊性			郊 举性			以善の方向性			
•	0	高い	•	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い	0	1	やや高い	•	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4~5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
TO 54	L	<u> </u>	+ +	ィモナー	7 4 14 1-14	227 11	~ 1 + + + 1 = 1	- 4 10.144	Y LL I		ツエチL バナー・レーナ フェー・ナー かいか よし ニレロ よしょ ツェ	

現時点の課題 |主体性を持った活動をするためには、学校の枠を超えた地域を単位とする活動が有効である。また、継続的・効果的な活 (課題がある 動をしていくためには、中学生世代からの関わりや、高校卒業後の青年層の関わりが重要である。 場合は記載)

改

在の取組状況

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性										
44	拡充		4	2	1						
方成 向果	現状維持		5	3 🗸							
性の	縮小		6								
17.00	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
			コスト投入	の方向性							

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善
手法	主体的な活動を目指すボランティアサークル活動とともに、気軽にボランティア体験のできる登録ボランティア制度の継続。中学生世代については、ロールモデルとなる上の世代と合同の活動も実施していく。また、主体性向上のため、サークル間との交流が図れるよう各サークル担当者と企画を練っていく。
コスト	コストは現状維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

kitokitoMARCHEのような多世代との関わりのあるボランティア活動を継続して実施することで、多様な意見・価値観を得ら れ、将来の自身の在り方を創造できた。年齢層問わず活動の幅を広げることは、自身の行動の幅を拡張させる一助とな 成果 り、主体性の向上を図るきっかけとなっている。 年齢層を問わず参加できる活動を継続的に募集している。また、サークルの中の人と組ませるのではなく、夏の体験ボラ 課題に対する現

ンティアでお越しいただいた人とサークル加入の人でチームを組ませたりと積極的に関わりが持てる工夫も取り入れてい

甘士古语

 $\overline{\nabla}$

 $\overline{\nabla}$

Ł	Ξ	Ξ		ı
ı	Ē	i	ч	
ø	ζ	7	λ	
1	Z	:	ż	
н	۲	Ė	×	
F	١	1	d	
•	١	ı		
	=			
1	ī	i	ī	
Ц	Ľ	•		

<u>1. z</u>	<u> </u>											
事務	事業名	=+	歳を祝う会開催事業								事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2	教育								担当課	社会教育課
合計	施策	4	生涯を通じて学び合		担当者	上村 亜沙美						
画	小施策	② 青少年教育の推進 内線 462										
目	対象	=+	庄在住および新庄市 歳を迎える年代の方 記年代の方で、実行				手	式典 ② 対	の名和 象者	你変更、令和5年	F度から事務事	命の引き下げに伴う 業名の変更予定) 、式典の企画及び開
的	意図 対象をどう したいか		f象者を激励・祝福す ≥画構想力、市民活動		が持てるよ	うに	段	催の	中心	C45 (46)		
法令根	拠・条例・要綱等											
子 質	区分		一般会計	10 款	5 項	1	目	0004	成人:	式開催事業		
J′ 开	·区力		以云口	款	項		目					
		0	単年度	事業年度		年度				1年限りの事業		
事業	事業期間		期間限定	始期	年度 ~	終期		年度		市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
			単年度繰り返し	開始年度		年度	~			期限の定めの無	無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

	スノヽゞ	元 ///							(+	-12. 1 1/
	年	度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費	(1+2)		1,462	2,754	515	0	0		
① 事	業費		103	177	1,032	515				
内	特定	財源	0	0	0	0				
訳	一般	対源	103	177	1,032	515	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
② J	人件費			1,285	1,722	0	0	0	実行委員会負担金	100
内	正規	職員(人)		0.17	0.23				消耗品費(抗原検査キット他)	777
訳	1人	当たり単価		7,560	7,488				通信運搬費	155
会計	·年度任	用職員(人)		0.00	0.00					

3. 🖥	平価指標									
活動	华 煙 夕 称	式典参加率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小	工英多加平(70)	実績	ı	ı	57.2				70
標	説明(算式等)	参加者/対象者	達成率	0.0%	0.0%	81.7%	0.0%	0.0%	0.0%	70
成	华 煙 夕 称	実行委員のアンケート結果(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示1口1小	大门女員のアンケード 一木(70)	実績	-	1	100				90
標	説明(算式等)	経験できて大変よかった、よかったと答えた人の割合	達成率	0.0%	0.0%	111.1%	0.0%	0.0%	0.0%	90

※R2は「思い出を語る会」、R3、R4は「二十歳を祝う会」としてR4年度に実施ししたため、指標はR4に記載。

4.	項目	別評価及	とび課題
----	----	------	------

場合は記載)

1. 绕自为自 圖次 6 体色												
	妥当性 有効性 効率性 改善の方向性							改善の方向性				
0	0	高い	•	0	高い	0	0	高い	0	計画どおりに事業を進めることが適当		
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	•	2~3	やや低い	N ● C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題 令和2~令和4年度の対象者に対し、成人式を行った。令和5年度以降は、該当年度の対象者に対して式典を実施する必												
(課題	頂がある	要がある。										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性												
<u> </u>												
万成 向果	方成 現状維持 ⑤ ③ ✔											
性の												
17.42	休廃止	7										
皆減 縮小 現状維持 拡大												
コスト投入の方向性												
※・・・・ニ 次	マ評価の結。	果(一次評	価と異なる	場合)	•							

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善
手法	実行委員会形式の式典を実施し、効果検証を行う必要がある。
コスト	現状維持が適当である。

	Control of the contro
成果	抗原検査キット購入費などの新型コロナウイルス感染症対策の予算化など、開催に向けた環境整備を行った。
課題に対する現在の取組状況	通常開催に向けて準備を進めると同時に、効果的な事業実施に向けた検証を行う。

〇 期間限定

● 単年度繰り返し

始期

年度

開始年度 昭和

市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで

期限の定めの無い事業

R 4

1. 基本事項

事業期間

事務	事業名	青少	年育成推進員事業								事業類型	ソフト事業(任意)		
総	柱	2	2 教育 担当課 社会教育課											
合計	施策	4	4 生涯を通じて学び合う学習環境の充実 担当者 安食 悠斗											
画	小施策	2	青少年教育の推進								内線	463		
		青少	年、青少年育成推進	員				青少	年育瓦	は推進員によ	る各種体験事業を	提供する		
目	対象	【主な体験事業】 ・高萩市・新庄市児童交流事業												
	意図 対象をどう したいか	する	年が体験機会を得て	へ繋がるよ	ように	段	•チャ •各種	レンジ	が体験パーク ントでのワーク	がなる。 (田植え、稲刈り体 フショップの開催 よる(青少年育成市				
法令根据	処・条例・要綱等	新庄	市青少年育成推進員	設置要綱										
3.笛	算区分 一般会計 10 款 5 項							0002	社会教	教育総務事 業	費			
了异	款項										·			
○ 単年度 事業年度 年度								•		1年限りの事	業			

2. 投入資源 ______(単位:千円)

61 年度 ~

年度

~ 終期

R6 R7 R4 歳入の内訳 R2 R3 R4 R5 総事業費(①+②) 2,918 3,319 544 0 0 ①事業費 110 121 99 544 内 特定財源 0 0 0 訳 一般財源 110 121 99 544 0 0 R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載 ②人件費 2,797 3,220 0 0 0 報償費 10,000円*9人 90 正規職員(人) 負担金(地区青少年育成連絡協議会会費) 0.37 0.43 9 訳「1人当たり単価 7,560 7,488 会計年度任用職員(人) 0.00 0.00

3. 評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R7 R7計画 指標名称 体験事業実施回数 実績 指 5 説明(算式等) 達成率 20.0% 20.0% 40.0% 0.0% 0.0% 0.0% R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称体験事業参加者数 実績 11 26 100 説明(算式等) イベント参加者児童(保護者、ボランティア、事務局等含めない) 達成率 11.0% 5.0% 26.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当性	生		有効性	生		効率	生	改善の方向性			
•	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い		1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
租時	理時占の理題「コロナ禍の影響で、喜萩市新庄市児童交流事業が3年連続でロルとかっている、WITHコロナでの事業実施方法の検討											

現時点の課題 コロナ禍の影響で、高萩市新庄市児童交流事業が3年連続で中止となっている。WITHコロナでの事業実施方法の検討 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性											
4	拡充		4	2	1							
方成 向果	現状維持		5	3								
性の	縮小		6									
17.00	休廃止	7										
	皆減 縮小 現状維持 拡大											
コスト投入の方向性												
•												

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善								
手法	関係者と事業実施方法について検討する。								
コスト	コストは現状維持								

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	多くの方に参加していただくことができた。参加者が体験活動を通して社会活動(ボランティア活動など)に関心を持つ機会 となった。
	高萩市・新庄市児童交流事業はコロナ禍で中止となったが、引き続き実施する方向は変えず、多くの人と関わりを持つ大きな事業として実施予定。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、通常開催ができるようになったが、コロナ対策を十分に取りながら実施している。

D

 $\sqrt{}$

行

C 評

価

A 改善

事後評価

甘士古语

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

Ē	Ξ	Ē	1	
ĺ	Ē	i		
ŕ	ζ	'	λ	
	٤	•	3	
F	t	1		
	1	L	ı	
1	Ē	:		
Ш	ľ	ı	!	

1. 2	<u> 基本事項</u>											
事務	事業名	新庄	市青少年育成市民会	議事業						事業類型	ソフト事業(任意)	
総	柱	2	教育							担当課	社会教育課	
合計	施策	4	生涯を通じて学び合	担当者	上村 亜沙美							
画	小施策	2	青少年教育の推進							内線	463	
目	対象	市民					手	各種施少年育成健全事業の実施 〇青少年健全育成事業(高萩市児童交流、「だがしや楽校」の開催、青 る社会参加活動支援など※青少年育成推進員が実動) 「つ地域における社会環境づくり(あいさつ運動、地域青少年健全女性事				
的	意図 対象をどう したいか	青少 える	年健全育成の各種事	業、研修等	等への参加	が増	段	など)	※資源については、会費収入による(R4予算:収入1,867,000円/支出1,867,000			
法令根	拠・条例・要綱等											
マ竺	区分		一般会計	10 款	5 項	1	目	0002 社会	教育総務事業費	Ì		
了异	上		一枚云司	款	項		目					
		0	単年度	事業年度		年度		·	1年限りの事業			
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで	
			単年度繰り返し	開始年度		年度	~		期限の定めの無	悪い事業		
											•	

	~~ ~~ ~~							\ - - -	<u> </u>
年 度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		2,430	2,405	12	0	0		
①事	業費	12	11	9	12				
内	特定財源	0	0	0	0				
訳	一般財源	12	11	9	12	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまと	めて記載)
②人	件費		2,419	2,396	0	0	0	負担金(県青少年育成県民会議会費)	9
内	正規職員(人)		0.32	0.32					
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計组	丰度任用職員(人)		0.00	0.00					

3.	評価指標									
活		事業実施回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小	 本 未天心回奴 	実績	12	14	14				22
標	説明(算式等)		達成率	54.5%	63.6%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	22
成	比	事業参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果 []] 指 _	1日1示 11 1小	李 未参加有数 実	実績	746	561	714				1.360
標	説明(算式等)		達成率	54.9%	41.3%	52.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1,300

4. 項目別評価及び課題

	妥当性			有効性			効率性			改善の方向性				
	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当			
0	1	やや高い	•	1	やや高い	•	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討			
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
0	4~5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時	点の課題	人口減少	こより	会費収入:	が減少して	いるた	-め、今後(まより効果は	的な事	業0)検討していく必要がある。また、新型コロナウイ			

現時点の課題 人口減少により会費収入が減少しているため、今後はより効果的な事業の検討していく必要がある。また、新型コロナウィ (課題がある ルス感染症拡大により各団体が活動を自粛しており、感染症拡大防止に対応しながら事業を実施する方法を検討する必 場合は記載) 要がある。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性										
	拡充		4	2	1						
方成 向果	現状維持		5	3 🗸							
性の	縮小		6								
17.42	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

6. 火牛	O. 火牛度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)									
次年度に向けた改善										
手法	体験活動や助成事業などを適宜実施する必要がある。引き続き関係団体と連携し、効果的な事業を検討する必要がある。									
	一般財源のコストは現状維持が適当である。									
コスト										

成果	幅広い分野の事業を行うことで、青少年活動の円滑な推進に寄与した。
課題に対する現在の取組状況	効果的な事業実施となるよう、事業実施について検討行いながら事業実施している。

 $\overline{\nabla}$

実

i	Ē			
1	٤	-	Ž	
	Ĭ	1		
į		ļ	Į	
1	ļ	I	I	

<u>1. ;</u>	基本事項										
事務	事業名	社会を明るくする運	動							事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育								担当課	社会教育課
合計	施策	4 生涯を通じて学び合う学習環境の充実								担当者	上村 亜沙美
画										内線	463
目	対象	市民				手	動新 •推過	庄市: 生委員	推進委員会の設 会による非行防	置 i止や更生保護l	、社会を明るくする運 に関する広報活動や
的	意図 対象をどう したいか	市民が非行防止や持つ	更生保護に関す	る興味・関≀	心を	段	市報での運動の事業周知等の実施 ※財源は構成団体からの負担金(R4:収入277,564円/ 277,564円)				∖277,564円∕
法令根	拠・条例・要綱等										
マ 傑	[区分	一般会計	10 款	5 項	1	目	0002	社会	教育総務事業費	,	
l' Ji		双云司	款	項		目					
		〇 単年度	事業年度		年度				1年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期		年度		市の裁量で実施している	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返	見 開始年度	開始年度年度					期限の定めの無い事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

上: 太八吳 亦							(十四:113/
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳
総事業費(①+②)		1,285	2,022	0	0	0	
①事業費	0	0	0	0			
内 特定財源	0	0	0	0			
訳 一般財源	0	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,285	2,022	0	0	0	
内 正規職員(人)		0.17	0.27				
訳 1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				

3.	評価指標									
活	华 堙夕	実施活動種類数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小	关	実績	10	12	13				12
標	説明(算式等)	推進委員会、市報掲載、看板設置、あいさつ運動、広報活動など	達成率	83.3%	100.0%	108.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12
成	七抽夕私	活動参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示 11 1小	/	実績	90	157	207				150
煙	説明(算式等)		達成率	60.0%	104.7%	138.0%	0.0%	0.0%	0.0%	130

4. 項目別評価及び課題

	妥当性	ŧ		有効性	ŧ		効率!	生		改善の方向性	
0	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
	1	やや高い	•	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
現時	占の課題	構成団体	間の证	重携が必要	であるが、	連絡	調整を重ね	する必要が	がある		_

現時点の課題 構成団体間の連携が必要であるが、連絡調整を重視する必要がある (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性												
	拡充		4	2	1								
方成 向果	現状維持		5	3 /									
性の	縮小		6										
17.00	休廃止	7											
		皆減	縮小	現状維持	拡大								
コスト投入の方向性													

6. 次年	6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)							
次年度に向けた改善								
	事務局において連絡を円滑に実施する必要がある。							
手法								
	現状維持が適当である。							
コフト								

成果	未就学児を対象とした事業を実施したことで、参加者数の増加に寄与した。
課題に対する現 在の取組状況	関係団体間の連携を強化するため、事務局との連絡体制を重視している。

 $\overline{\nabla}$

D

実

abla

		Ξ		
Ŀ	Ξ	Ξ	1	
	Ē	Ē		
d	7	7	Z	
1	ç	÷	ì	
Ш	Ė	٠		
	Ŧ	١	П	
	Ì		0	
	Ì			
1	i			
	Ì			

_1	l. <u>₹</u>	<u> 基本事項</u>											
1	事務	事業名	家庭	教育推進事業								事業類型	ソフト事業(任意)
	総	柱	2	教育								担当課	社会教育課
	合 計	施策	4	生涯を通じて学び合	う学習環境	の充実						担当者	小田桐まなみ
	画	小施策	3	家庭教育の推進			内線	462					
	目的	対象	幼児	、児童生徒の保護者				手	やま	がたヨ		育所等の幼児お)保護者を対象とした よび保護者を対象と
		意図 対象をどう したいか	家庭	教育への関心を高め	る。			段					
法	令根	心・条例・要綱等											
-	乙笘	区分		———————————— 一般会計	10 款	5 項	1	目	0002	社会	教育総務費		
	」 异	卢 刀		一放云訂	款	項		目					
			0	単年度	事業年度		年度				1年限りの事業		
Ξ	事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期		年度		市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで

2. 投入資源 (単位:千円)

年度 ~

2. 汉八县师							(十	14. I I I/
年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,149	2,977	399	0	0	県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金	87
①事業費	106	108	132	399				
内 特定財源	70	71	87	266				
訳 一般財源	36	37	45	133	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまる	とめて記載)
②人件費		2,041	2,845	0	0	0	講師謝金	111
内 正規職員(人)		0.27	0.38				消耗品費	21
訳 1人当たり単価	i	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00					

3.	平価指標								
活	指標名称 講座の開催(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	141条石が 講座の所催(回)	実績	6	5	7				18
標	説明(算式等)	達成率	33.3%	27.8%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10
成	指標名称 参加者(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	111条石机参加名(人)	実績	178	239	932				550
桓	説明(算式等)	達成率	32.4%	43.5%	169.5%	0.0%	0.0%	0.0%	550

4. 項目別評価及び課題

	妥当性	生	有効性				効率性			改善の方向性				
	0	高い	•	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当			
0	1	やや高い	0	1	い高かみ		1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討			
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
0	4 ~ 5	低い	0	4~5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討			
相時	占の理題	幼児共育	ふわま	えい広場に	ついては	多くの	全車間牙(考から閉備	4 全型	が出	ている また やまがた子育ち講座についても			

現時点の課題 幼児共育ふれあい広場については、多くの民間事業者から開催希望が出ている。また、やまがた子育ち講座についても (課題がある 市内全小・中・義務教育学校で開催予定(一部合同開催)となっており、事業は浸透しており、次年度以降の予算確保が必 場合は記載) 要。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

● 単年度繰り返し

開始年度

	成果及びコスト投入の方向性												
44	拡充		4	2	1								
方成 向果	現状維持		5	3 /									
性の	縮小		6										
17.00	休廃止	7											
	上一一 皆減 縮小 現状維持 拡大												
コスト投入の方向性													

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)			
次年度に向けた改善			
市内小・中・義務教育学校、保育所などへの調査を通して より正確なニーズを把握する。			
現状維持			

期限の定めの無い事業

成果	家庭教育に関する講座や親子の体験的な活動等の開催を通して、多くの保護者に家庭教育について考える機会を提供することができた。	
課題に対する現 在の取組状況	学校や保育園等への個別訪問などを通して、事業の実施を前向きに検討いただけるよう事業の説明やフォローアップを実施している。	

1. 基本事

事務	事業名	読み聞かせ推進事業							事業類型	ソフト事業(任意)			
総	柱	2 教育							担当課	社会教育課			
合計	施策	4 生涯を通じて学び合	う学習環境	の充実					担当者	小田桐 まなみ			
画	小施策	③ 家庭教育の推進					内線 462						
目的	対象	児童、幼児 読み聞かせを通じた豊か ⁷	į		* .	人件費.	以外の事業費に	引かせ連絡協議: ついては、生涯: れる。(積算金額	学習施設管理事業				
法令根据	拠·条例·要綱等												
子 笛	区分	一般会計	10 款	5 項	4 目	000	2 図書	館管理運営事業	養				
)′)/	· [2]	以云口	款	項	E	l							
		〇 単年度	事業年度		年度			1年限りの事業					
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期	年月	Ę	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで			
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度 ~	,		期限の定めの無	無い事業				

D 実

行

 $\overline{\nabla}$

2. }	<u> </u>							(単位:千円)
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳
総事	業費(①+②)		1,285	1,722	0	0	0	
①事	業費	0	0	0	0			
内	特定財源	0	0	0	0			
訳	一般財源	0	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人	件費		1,285	1,722	0	0	0	(指定管理委託料に含む)
内	正規職員(人)		0.17	0.23				
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				
수計:	生度任用職員(人)		0.00	0.00				

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R3 R7 R7計画 指標名称 ブックスタート配布数(冊) 実績 380 174 382 380 ^{説明(算式等)} 令和7年度の出生児予想数×2冊 達成率 100.0% 45.8% 100.5% 0.0% 0.0% 0.0% 年度 R7目標 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称えほんパーク、おはなし会参加者数 実績 72 54 70 指 110 説明(算式等) 達成率 65.5% 49.1% 63.6% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当性			有効性				効率	生	改善の方向性			
	•	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
	0	1	やや高い		1	やや高い		1	かや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
現時もの課題 詰み関かせ活動の切い手を増やしていく必要がある													

現時点の課題 |読み聞かせ沽動の担い手を増やしていく必要がある。 (課題がある

場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性								
	拡充		4	2	1				
方成 向果	現状維持		5	3 🗸					
性の	縮小		6						
17.00	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
			コスト投入	の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善 市内の一部小中学校では、教員の協力を得て読み聞か せを動画撮影するなどして対応している。WITHコロナ時 手法 代の新たな読み聞かせの手法を検討している。 現状維持が適当である。 コスト

成果	コロナ禍で対面での読み聞かせが難しい状況であったが、動画撮影による読み聞かせの実施などの工夫により、事業を継続することができた。読み聞かせ等の事業により、子どもたちの感受性等の育成に寄与している。
課題に対する現在の取組状況	読み聞かせ連絡協議会と連携し、担い手を増やしたり、サークル間の交流を推進するような取組を進める。

D

実

行

烎

C

事後評価

	1.:	基本事項											
	事務	事業名	学校	運営協議会推進事業								事業類型	ソフト事業(任意)
	総	柱	2	教育								担当課	社会教育課
	合計	施策	4	生涯を通じて学び合	う学習環境	の充実						担当者	小田桐まなみ
	画	小施策	4	地域と学校の連携・1	茘働の推進	É						内線	462
Р		対象	地域	住民					学校	運営	協議会を各校に	設置する。	
	目的							手					
計	的	意図 対象をどう したいか	地域てい	と学校の協働体制が る。	構築され、	活動が3	き実し	段					
	法令根	拠・条例・要綱等	新庄	市立学校運営協議会	:規則								
	로섣	FIT /\		—————————————————————————————————————	10 款	5 項	1	目	0001	社会	教育総務事業費	Ę	
	了与	区分		一般云計	款	項		目					
			0	単年度	事業年度		年度				1年限りの事業		
	事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期		年度		市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
				単年度繰り返し	開始年度		年度	~			期限の定めの無	悪い事業	
\triangle				·								•	

2. 投入資源 (単位:千円)

_=:	メハア	モ////							\+	- - 1 1 1
	年	度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総马	事業費((1+2)		2,523	4,859	1,385	0	0	山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金	65
1	事業費		682	709	1,115	1,385				
内	特定	財源	144	11	65	159				
訳	一般	財源	538	698	1,050	1,226	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
2,	人件費			1,814	3,744	0	0	0	幸단酉州	996
内	正規	職員(人)		0.24	0.50				講師謝金	50
訳	1人当	当たり単価		7,560	7,488				費用弁償	44
会計	年度任	用職員(人)		0.00	0.00				消耗品費	25

3.	評価指標					第5次総合	計画実施記	十画(前期)		
活	华 堙夕	学校運営協議会設置数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小	子仪连名 励锇去 0 直	実績	1	2	9				0
標	説明(算式等)	市内の小中学校数	達成率	11.1%	22.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9
成	比	 学校運営協議会の実施回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示1口1小	子校建名協議会の夫旭四数	実績	4	6	29				36
標	説明(算式等)	書面開催を含む	達成率	11.1%	16.7%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	ა0

4. 項目別評価及び課題

	V II 77781	耳ぐって											
	妥当	生		有効性	生		効率!	生	改善の方向性				
	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当		
0	1	やや高い	•	1	やや高い	•	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討		
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時	現時点の課題 コミュニティ・スクールの円滑な推進												

現時点の課題 コミュニティ・スクールの円滑な推進 (課題がある 地域学校協働本部との一体的な推進 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性								
	拡充		4	2	1				
方成 向果	現状維持		5	3 🗸					
性の	縮小		6						
17.00	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
			コスト投入	の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善							
手法	学校運営協議会の円滑な推進のため、委員等への制度 の周知を図る。							
コスト	現状維持							

	新庄市立学校全校において、学校運営協議会制度を導入することができた。また、コミュニティ・スクール研修会の実施を通して、学校運営協議会委員や学校関係者に対し、制度の周知を図ることができた。
課題に対する現在の取組状況	学校運営協議会に地域学校協働活動推進員が出席し、学校運営協議会と地域学校協働活動の連携に努めている。

D

実

行

₹

C

 $\overline{\nabla}$

改

事後評価

<u>1.</u>	基本事項											
事務	8事業名	地域	学校協働活動推進事	業						事業類型	ソフト事業(任意)	
総	柱	2	教育							担当課	社会教育課	
合計	施策	4	生涯を通じて学び合	う学習環境	の充実					担当者	小田桐まなみ	
画	小施策	4	地域と学校の連携・	協働の推進						内線	462	
		市民・地域学校協働活動推進員の配置										
	対象											
目							手					
的	意図	地域と学校が連携・協働して、子ども達を育む意識 段										
	対象をどう	をもつ	၁့									
	したいか											
法令相	艮拠・条例・要綱等											
로셀	区分		一般会計	10 款	5 項	1	目	0002 社会	教育総務事業費			
了手	7.6万		一枚云司	款	項		目					
		0	単年度	事業年度		年度			1年限りの事業			
事業	美期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	施計画前期の終期令和7年まで	
			単年度繰り返し	開始年度		年度	~		期限の定めの無	帳い事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

2. 汉八县///							_	- - - - - - - - - -
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,390	4,903	2,336	0	0	山形県学校・家庭・地域の連携恊働推進事業費補助金	603
①事業費	953	971	934	2,336				
内 特定財源	492	624	603	1,567				
訳 一般財源	461	347	331	769	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人件費		2,419	3,969	0	0	0	報償費	790
内 正規職員(人)		0.32	0.53				需用費	21
訳 1人当たり単価		7,560	7,488				賃借料	119
会計年度任用職員(人)		0.00					保険料	4

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R7 R7計画 指標名称地域学校協働活動推進員委嘱数 実績 指 5 説明(算式等) 達成率 60.0% 120.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称地域学校協働本部の設置数 実績 指 5 説明(算式等) 達成率 20.0% 20.0% 20.0% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性			
	0	高い	•	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い	0	1	やや高い	•	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	

現時点の課題 地域学校協働本部が機能するよう、協働活動を実施してくれる人の育成や掘り起しを行う必要がある。 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性								
44	拡充		4	2	1				
方成 向果	現状維持		5	3 🗸					
性の	縮小		6						
17.00	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載) 次年度に向けた改善

学校運営協議会において、事業を検討してもらい、また人 村の紹介をもらう。 コストは現状維持

成果	各学校と推進員がつながり、学校のニーズに応じた地域学校協働活動を提供することができた。
課題に対する現在の取組状況	学校運営協議会に推進員が出席し、学校運営協議会と地域学校協働活動の連携に努めている。

1. 基本事項

<u> 1. 2</u>	<u> 至中尹垻</u>									
事務	事業名	市民活動支援事業							事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育							担当課	社会教育課
合計	施策	4 生涯を通じて学び合	う学習環境	の充実					担当者	安食 悠斗
画	小施策	⑤ 市民活動の育成・支		内線	463					
目	対象	社会貢献を目的とする市	民。			・社会教育関係団体への施設の使用料減免を通して活性化を図る。 ・機材の提供など自主的な活動の支援・相談。 ・山大フィールドラーニング受入れ団体の支援				
的	意図 対象をどう したいか	学習活動を主体的に行う	団体が増え	.る。		段 (ぷらっとの運営費は指定管理料に含む)				₹1 &
法令根	拠·条例·要綱等									
又 ′	区分	一般会計	10 款	5 項	1 🗏	000	2 社会教	首総務費		
了异	心 刀	一放云司	10 款	5 項	2 目	0002	市民プ	プラザ管理事業	費	
		〇 単年度		年度		1年限りの事業				
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	<u> </u>	の裁量で実施している	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度 ~	,	其	期限の定めの無い事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

D 実

行

 $\overline{\nabla}$

<u> </u>	大八吳 ///							\	-12.111/
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		3,585	1,005	79	0	0		
①事	業費	0	32	32	79				
内	特定財源	0	0	0					
訳	一般財源	0	32	32	79	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	件費		3,553	973	0	0	0	指導者謝金(山大フィールドラーニング)	32
内	正規職員(人)		0.47	0.13					
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計	年度任用職員(人)		0.00	0.00					

第5次総合計画実施計画(前期) 3. 評価指標 年度 R7計画 R2 R3 R7 指標名称 ぷらっと利用者数 実績 1,126 1,336 1,412 指 1,580 0.0% 説明(算式等) 達成率 71.3% 84.6% 89.4% 0.0% 0.0% 年度 R2 R3 R4 R5 R7 R7目標 R6 指標名称 社会教育関係団体数 実績 172 149 141 指 175 説明(算式等) 達成率 98.3% 85.1% 80.6% 0.0% 0.0% 0.0%

C

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性				±	改善の方向性			
	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	い高かみ	•	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
相時	用時占の理題 冬団体における会員の喜齢化や¬□+禍での活動白粛等により 活動が停滞している団体が増えている										

(課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性								
	拡充		4	2	1				
方成 向果	現状維持		5	3 🗸					
性の	縮小		6						
17.00	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善
手法	指定管理者と連携し、社会教育団体の活動を支援
コスト	コストについては現状を維持

	各団体の会員の高齢化やコロナ禍での活動自粛等の要因から、年々社会教育関係団体数が減少しているが、ぷらっとを
	利用する人が昨年度よりもさらに増加し、市民の活動に対する相談の件数も増加することができた。
課題に対する現在の取組状況	現在インターネットによる活動が増えているため、機材の提供や自主的な活動の支援・相談等を行っている。

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

 $\overline{\nabla}$

C

	Ī			۱
	ζ	7	2	
	Ĭ	1	ŕ	
	į	į	i	I
	Ī	i	ī	ı
ı			۰	

1. 2	1. 基本事項									
事務	事業名	ふるさと歴史センター事業	Į						事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育							担当課	社会教育課
合計	施策	5 文化芸術の振興							担当者	川田 健介
画	小施策	① 伝統文化の継承とふ	ふるさと意識	の醸成					内線	22-2188
目	対象	市民及び観光客			手	〇企画原	民特別記念室・雪 ほの充実			
的		常設展や企画展の開催を通成と本市の芸術文化の振興 魅力を発信し、交流人口の拡	を図る。また	、地域内外~	への	テ				
法令根	拠・条例・要綱等									
圣 笛	区分	一般会計	10 款	5 項	8	目	0006 ふるさと歴史セン		-事業費	
了异	- 区 刀		款	項		目				
	事業期間	○ 単年度 事業年度 年度						1年限りの事業		
事業		〇 期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	S 58	年度	~		期限の定めの無い事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

_=:	汉八天///	,							(-	- - 1 1 /
	年 度	Ŧ	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総马	事業費(①	+2)		8,503	9,964	9,620	0	0		
1	事業費		3,943	4,194	6,070	9,620				
内	特定財法	原	0	0	0					
訳	一般財法	原	3,943	4,194	6,070	9,620	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
2)	人件費			4,309	3,894	0	0	0	委託料	860
内	正規職	員(人)		0.57	0.52				賃借料(展示山車・展示山車人形)	3,630
訳	1人当た	り単価		7,560	7,488				需用費	747
会討	年度任用單	貴(人)		0.00	0.00				報償費 他	833

3.	涇価指標					第5次総合	計画実施計	十画(前期)		
活	华 堙夕	指標名称 企画展等事業数(件)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小	正四肢守事未数(什)	実績	9	11	12				12
標	説明(算式等)	講座や体験事業も含む	達成率	75.0%	91.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12
成	指標名称	「伝統文化が受け継がれている」と	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示1口1小	回答した市民の割合	実績	48.2	56.1	56.1				55
標	説明(算式等)	出典:市民アンケート	達成率	87.6%	102.0%	102.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55

4. 項目別評価及び課題

	妥当性	±		有効性	生		効率性	生			改善の方向性
•	0	高い	•	0	高い	0	0	高い	0	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	•	2~3	やや低い	•	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4~5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
租時	占の理題	太市の組み	光振師	用を担う書	重か山心協	設で	まあり ニシ	1 までま、書	重か	林中	資料をもとに魅力的な企画展等の開催に努めて

(課題がある きているが、今後、どのようにして内容を充実させ、魅力ある事業を展開していくか。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果	及びコスト	·投入の方	向性					
	拡充		4	2	1 /				
方成 向果	現状維持		5	3					
性の	縮小		6						
17.42	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)									
次年度に向けた改善									
手法	歴史資料の研究や整理、新たな資料の収集に加え、県内の同様な施設間での借用機会を増やすなど、企画展の充実に努めていく。その他、展示備品の更新を図る。								
コスト	企画展に係る事業費(備品含む)等、上記取り組みに係る 財源を確保する必要がある。								

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

	年10回の企画展、新圧潛校明備室講座、手技伝承講座の開催により、市民及の観光客に対し、本市の歴史・又化にふれる機会を提供した。企画展の実施にあたっては、当館収蔵品のほか他館の資料を借用し、展示内容の充実に努めた。
課題に対する現 在の取組状況	企画展や講座については、利用者のニーズを把握するとともに、市内外の施設とも連携を図り、一層の内容充実を図る。 老朽化及び新規収蔵品に対応した展示備品については、今後財源を確保し計画的に更新を進めていく。

コスト

D

実

行

₹

改

在の取組状況

事務	事業名	新庄亀綾織伝承事業								事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)		
総	柱	2 教育								担当課	社会教育課		
合計	施策	5 文化芸術の振興								担当者 八鍬 幸和			
画	小施策	① 伝統文化の継承とふ	るさと意識	の醸成						内線	22-2188		
目	対象	新庄亀綾織伝承協会	5 .4+4m · 0	- 7	手	新庄亀綾織伝承協会の事業推進に係る支援 〇伝承協会事業 ・後継者育成(地域おこし協力隊を活用) ・普及、情報発信(機織り体験の実施、SNSの活用等)							
的	意図 対象をどう したいか	市指定無形民俗文化財でと産業振興を図る。				段	・調査、研究(情報収集、視察) ・商品開発、販路拡大(関連事業者との連携等)						
法令根	拠·条例·要綱等	新庄市補助金等交付規則	・新庄亀綾	織伝承協:	会運営	常事業	養補	助金3	5付要綱				
圣 笛	区分	一般会計	10 款	5 項	6	目	0001	文化	<mark>讨保護管理事</mark> 業	美費			
了异	(上)	一阪云司	款	項									
		〇 単年度	年度	度 1年限りの事業									
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	ī	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで		

2. 投入資源 (単位:千円)

年度 ~

	汉八县冰							(+	<u>- 177 · 1] / </u>
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	禁費(①+②)		9,829	14,972	14,185	0	0	(交付税措置 13,923)	
①事	業費	4,002	9,073	14,223	14,185				
内	特定財源	0	0	0					
訳	一般財源	4,002	9,073	14,223	14,185	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
② 人	、件費		756	749	0	0	0	新庄亀綾織伝承協会運営事業補助金	300
内	正規職員(人)		0.10	0.10				地域おこし協力隊経費	13,923
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計	年度任用職員(人)		1.80	2.70					

3.	評価指標				第5次総合計画実施計画(前期)						
活	指標名称 新庄亀綾織伝承協会活動日数(日)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
動指	1日1示1口1小	利圧电核概仏承 伽云冶到口奴(口) 	実績	260	245	249				250	
標	説明(算式等)		達成率	104.0%	98.0%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	230	
成	指標名称	「伝統文化が受け継がれている」と	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
果指	1日1示1口1小	回答した市民の割合	実績	48.2	56.1	56.1				55	
標	説明(算式等)	明(算式等) 出典:市民アンケート		87.6%	102.0%	102.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55	

4. 項目別評価及び課題

	妥当	生		有効性	生		効率性	±	改善の方向性			
0	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
	1	やや高い	•	1	やや高い		1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
珀叶	現時占の課題 現在 新庄集続続に承拉会の活動に係る直接的な支援としては補助会の交付のみとなっており その他 切い手の確保・											

現時点の課題|現在、新庄亀綾織伝承協会の活動に係る直接的な支援としては補助金の交付のみとなっており、その他、担い手の確保 (課題がある 育成に活用している地域おこし協力隊の制度等、有効な支援をどう継続していくか。また、協会としては、補助金ほか有効 場合は記載)な支援をどう活用し、亀綾織りの伝承につながる担い手の育成並びに産業振興につなげていくか。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

● 単年度繰り返し

開始年度

成果及びコスト投入の方向性									
	拡充		4	2	1				
方成 向果	現状維持		5	3 🗸					
性の	縮小		6						
11.00	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
			コスト投入の方向性						
·	•	•	·	•	•				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載) 次年度に向けた改善

期限の定めの無い事業

手法	亀綾織の伝承においては、技術保持団体である新庄亀綾織伝 承協会が有効に活用できる地域おこし協力隊制度の運用につい て見直しを図る。また、地元特産品として安定した事業につなげ られるよう、産業振興に係る事業展開について、協会と連携して
コスト	地域おこし協力隊制度事業費の補助金制度への変更等、限られたコストを最大限活用できるための制度の見直しを図る。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

12021	地域おこし協力隊制度の事業費を活用し、新庄亀綾織伝承協会への委託することで、市民向けの事業費を通し、新庄亀 綾織の伝承技術、伝承協会の取組み等を紹介することができた。また、同じ事業費を活用し、製作工程を映像として記録 した伝承アーカイブを制作し、技術伝承に係る貴重な資料とすることができた。

地域おこし協力隊の制度を活用し、引き続き人材と財源を有効に活用する。文化財保護の観点において、地域おこし協 課題に対する現 力隊の制度を活用のみならず、どのようにして技術を継承していく必要があるか協会も含め検討している。

 $\overline{\nabla}$

D

実

	•	1		
Ŀ	Ξ	Ξ	-	
	F	ī		
	Ţ	,	ı	
Y	>	1	3	
1	Ŀ	-	4	
ı	ī		9	
F	Ī	1	Ц	
:	١	ı	п	
r			9	
4	7	:	П	
Ш	Ľ	ı	ч	

<u>1. </u>	基本事項										
事務	事業名	民話普及事業								事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育								担当課	社会教育課
合計	施策	5 文化芸術の振興								担当者	柿崎 瞳
画	小施策	① 伝統文化の継承とふ	るさと意識	の醸成						内線	22-2188
目	地域内外の民話愛好者 新庄民話の会との協働による各取り組み 新庄民話の会 ・語りの部屋(公開口演) ・みちのく民話まつりの開催										
的	意図 対象をどう したいか	"民話のふるさと・新庄"の 民話の語り手の育成	話のふるさと・新庄"の確立 話の語り手の育成						・伝統芸能育成事業 昔語り子ども塾・こども語りまつり		
法令根	拠·条例·要綱等										
工 笞	区分	一般会計	10 款	5 項	8	目	0006	ふるさ	と歴史センター	-事業費	
了异	(上)	一放云司	款	項		目					
		〇 単年度	事業年度		年度				1年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	ī	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実	施計画前期の終期令和7年まで
		単年度繰り返し 開始年度 昭和 61 年度					期限の定めの無い事業			無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

_=:	汉八头 ///							_	- - 1 1 1 /
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	事業費(①+②)		2,387	2,386	397	0	0	県補助金(総合交付金)	125
1]	業費	334	346	364	397				
内	特定財源	150	125	125	125				
訳	一般財源	184	221	239	272	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②)	件費		2,041	2,022	0	0	0	謝金(語りの部屋 語り手謝礼)	114
内	正規職員(人)		0.27	0.27				実行委員会負担金(伝統芸能育成事業ふるさと塾)	250
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計	年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3.	評価指標			第5次総合	計画実施計	画(前期)				
活	動 指標名称 民話語りの開催	民託証しの関係同数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
期 指		大品品900 用催回数	実績	39	35	41				47
標	説明(算式等)	民話まつり開催回数+語りの日開催回数	達成率	83.0%	74.5%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	47
成	成果 指標名称 「伝統文化が受け継がれている	「伝統文化が受け継がれている」と	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
· 指		回答した市民の割合	実績	48.2	56.1	56.1				52
標	説明(算式等)	出典:市民アンケート	達成率	92.7%	107.9%	107.9%	0.0%	0.0%	0.0%	32

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生		有効性	<u> </u>	効率性					改善の方向性
0	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
	1	やや高い	•	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
現時	点の課題	子どもたち	へは	情操教育等	等の一環と	して、	地域住民:	観光客には	ま、地	域資	源・観光資源として、民話の普及を地域内外に

現時点の課題 子どもたちへは情操教育等の一環として、地域住民・観光客には、地域資源・観光資源として、民話の普及を地域内外に (課題がある どのように図っていくか。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性									
	拡充		4	2	1				
方成 向果 性の	現状維持		5	3 🗸					
	縮小		6						
17.07	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に同じた以告
手法	教育現場においては、発表の場も含めた総合学習の一環として、民話の普及に努め、その他一般においては、「民話まつり」 等の事業について広く情報発信を図り、地域振興・観光振興につなげ、合わせて民俗芸能の伝承につなげていく。
	活動主体となる「新庄民話の会」等と連携し、同会の活性化やレベルアップにつながるような助成金等について、機会を捉え活用していく。

成果	コロナ禍において、民話の会との連携により、継続して地域内外における民話の普及と、それらを通した人材の育成と地域振興につなげることができた。
課題に対する現 在の取組状況	民話の会と連携し、地域内外の情報共有や事業の企画・実施に努めている。

甘士古古

P

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

 $\overline{\Box}$

	•	1		
Ŀ	Ξ	Ξ	-	
	F	ī		
	Ţ	,	ı	
Y	>	1	3	
1	Ŀ	-	4	
ı	ī		9	
F	Ī	1	Ц	
:	١	ı	п	
r			9	
4	7	:	П	
Ш	Ľ	ı	ч	

<u> 1. Ż</u>	<u> </u>												
事務	事業名	新庄開府400年記念事業								事業類型	ソフト事業(任意)		
総	柱	2 教育								担当課	社会教育課		
合計	施策	5 文化芸術の振興								担当者	八鍬 幸紀		
画	小施策	① 伝統文化の継承とふ	くるさと意識の	の醸成						内線	22-2188		
目	対象	市民				手	事業推進のための実行委員会組織を設立する。 事業内容の検討 ・啓発的な取組み ・具体的な取組み(行政主体・市民主体)						
的	意図 対象をどう したいか	新庄藩祖戸沢政盛公の親に、市全体の歴史・文化資市民の心を一つにし、ふる	と 源等の価値	直を再認諳	載し、	段	事業実施に必要な予算の確保 ○広報周知・記録						
法令根	拠・条例・要綱等												
文 笛	区分	一般会計	10 款	5 項	8	目	0006 ふるさと歴史セン		さと歴史センター	-事業費			
了异	- 区刀		款	項		目							
		〇 単年度		年度		1年限りの事業							
事業	期間	引 ● 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期						77 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実		る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで		
		〇 単年度繰り返し	開始年度		年度	~			期限の定めの無	無い事業			

2. 投入資源 (単位:千円)

<u> 2. 汉八只///</u>							(十)	<u> </u>
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		951	5,681	1,500	0	0		
①事業費	0	195	2,686	1,500				
内 特定財源	0	0	0					
訳 一般財源	0	195	2,686	1,500	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまと	めて記載)
②人件費		756	2,995	0	0	0	実行委員会負担金	2,550
内 正規職員(人)		0.10	0.40				看板製作業務委託料	136
訳 1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3.	涇価指標					第5次総合	計画実施計	計画(前期)		
活	七 堙夕	事業実施件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
動指	1日1示1口1小	事未关心什致(什)	実績	_	2	2				5
標	説明(算式等)		達成率	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成	指標名称	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
果指	1日1示1口1小	(%)	実績	48.2	56.1	56.1				52
標	説明(算式等)	出典:市民アンケート	達成率	92.7%	107.9%	107.9%	0.0%	0.0%	0.0%	52

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生	有効性				効率!	生	改善の方向性				
•	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	0	Α	計画どおりに事業を進めることが適当		
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討		
0	2~3	やや低い	•	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	•	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時	現時点の課題 成果指標の向上に直結する重要な事業であるが、既存事業と並行しての事業推進がマンパワー的に困難な状況にあるた												

(課題がある め、推進体制の強化・改善が必要となる。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果	及びコスト	・投入の方	向性								
<u> </u>	拡充		4	2 *	1 1							
方成 向果	現状維持		5	3								
性の	縮小		6									
17.42	休廃止	7										
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
コスト投入の方向性												
····- ·												

※・・・二次評価の結果(一次評価と異なる場合)

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

<u>6. 次年月</u>	<u> </u>											
次年度に向けた改善												
手法	担当課としての人員の確保と全庁的な推進体制の構築と具体的な事業の実施に努めていく。											
コスト	事業年度ごとに必要な事業費を確保していく。 各課関連する事業において、補助金・助成金等を最大 限に活用していく。											

キックオフイベント等、総括的な事業に特化し、きめ細やかな事業展開を図ることはできなかったが、前記キックオフイベ ント等においては、庁内連携による取り組みとし、県内外に広く情報発信することができた。 成果

今後、全市的な事業として各方面での事業展開が必要となることから、益々全庁的な連携体制が必要となるため、年次 課題に対する現 |的な事業計画と具体的な推進方法について協議・検討を行っている。 在の取組状況

D

実

 $\overline{\nabla}$

事
事
24
倭
<u></u>
HIII

1. :	基本事項										
事務	8事業名	ふるさと歴史センター資料	·収集、保存	F、調査 [·]	研究	事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育								担当課	社会教育課
合計	施策	5 文化芸術の振興								担当者	柿崎 瞳
画	小施策	② 文化財の保護と継承	ζ.							内線	22-2188
目	対象	収蔵資料及び利用者(学:	生~研究者	f)			手	歴史資料· 〇新規寄 〇未整理 ・収蔵資	は制の確保)		
的	意図 対象をどう したいか	貴重な歴史資料を保存・派の専門性・学習機能を向 興の面においても、来館者	Lさせるとと	さもに、	見光打		段	•収蔵箇			
法令根	艮拠・条例・要綱等										
字 僧	区分	一般会計	10 款	5 項	頁	8	目	0002 ふるさと歴史セン		一管理事業費	
了另	7 亿 刀		10 款	5 項	頁	8	目	0006 ふるさと歴史セン		一事業費	
		○ 単年度	事業年度		4	年度		•	1年限りの事業	Ě	
事業	美期間	〇 期間限定	始期	年度	~ ∮	終期		年度	市の裁量で実施して	いる事業は基本的に実	施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	S	58 4	年度	~		期限の定めの	無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

_=:	大八只 小							\-	<u> </u>
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	事業費(①+②)		2,741	2,874	2,034	0	0		
1]	業費	1,619	1,834	1,901	2,034				
内	特定財源	0	0	0	0				
訳	一般財源	1,619	1,834	1,901	2,034	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
② J	件費		907	973	0	0	0	会計年度任用職員報酬・手当	1,871
内	正規職員(人)		0.12	0.13				古文書整理業務委託料	30
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計	年度任用職員(人)		0.90	0.90					

3.	涇価指標					第5次総合	計画実施計	計画(前期)			
活	华 堙夕	整理済資料件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
動指	1日1示1口1小	(金) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	実績	105,156	107,270	107,540				108.000	
標	説明(算式等)		達成率	97.4%	99.3%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100,000	
成	比	文化財指定・登録件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
果指	1日1示1口1小	人们的相处"豆球什数(件)	実績	59	66	66				64	
標	説明(算式等)		達成率	92.2%	103.1%	103.1%	0.0%	0.0%	0.0%	04	

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生	有効性				<u>ŧ</u>	改善の方向性			
	0	高い	•	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	やや高い	0	1	やや高い	•	1	い高かみ	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
珀叶	占の課題		生の金	2話生につ	ハアけ由門	月性が	心亜であし	. 全谷	おか	な に	わ斉成たどの トうに図っていくか

現時点の課題 歴史的資料の解読等については専門性が必要であり、今後、人材の確保や育成をどのように図っていくか。 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果	及びコスト	·投入の方l	向性					
4	拡充		4	2	1				
方成 向果	現状維持		5	3 /					
性の	縮小		6						
17.00	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

6. 火牛度に向げた改善(誄越に対する改善があれば記載)									
次年度に向けた改善									
	施設機能の根幹をなすものであり、歴史的資料の解読に係る人材・団体も限られ高齢化も進んでいることから、今後、具体的な人材育成や団体支援のあり方について検討を行う。								
コスト	上記に必要な財源の確保に努めるとともに、専門性の確保とコストのバランスに留意する。								

成果	歴史資料も含め、新規収蔵品について、関係者・各団体の協力を得ながら整理を行い、施設が持つ文化・芸術的機能を 高めることができた。	
課題に対する現 在の取組状況	歴史的資料の解読に係る人材等の確保については、新たな人材の発掘に努めているほか、今後、人材育成をどのように 図っていく必要があるか情報の共有に努めている。	

甘士古古

P

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

	٠		
Œ	Ξ		
	Ξ	ŀ	
к	ı		
2	7	2	
72	-	9	
۱۶	ĭ	4	
-		н	
	1	П	
$\overline{}$	=		
	۰		
/-			
ılı	п	П	
Ľ	''		

<u>1. z</u>	1. 基本事項												
事務	事業名	文化財指定(保存・活用)	事業						事業類型	施設維持管理(補修)事業			
総	柱	2 教育							担当課	社会教育課			
合計	施策	5 文化芸術の振興				担当者	川田 健介						
画	小施策	② 文化財の保護と継承	t		内線	22-2188							
目	対象	優れた歴史的遺産を後世	へ引き継ぐ。	0		手段	·文化!	○文化財の指定・文化財保護審議会の開催○文化財の保護・管理・文化財の計画的な保存修理					
的	意図 対象をどう したいか	文化財の適正な保護管理 識の醸成するとともに、本 光振興につなげる。	^{未存修理} 携した適正な維持 -啓発・周知の取組										
法令根	拠·条例·要綱等	文化財保護法·新庄市文	化財保護条件	例•新庄市	補助	金等	交付規則]•新庄市文化	材保護事業費補助	金交付規程			
又 笞	区分	一般会計	10 款	5 項	6	目	0001 文	化財保護管理	事業費				
了异	卢 万	一阪云司	10 款	次 5 項		目	0001 重	文旧矢作家住	宅管理事業費				
		〇 単年度	事業年度				1年限りの事	業					
事業	期間	〇 期間限定	始期 :	年度 ~ 終			年度	市の裁量で実施し	ている事業は基本的に実	施計画前期の終期令和7年まで			
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度	~		期限の定め	の無い事業				

2. 投入資源

(単位:千円)

<u> </u>	汉八只师						(+	- · 1 J/	
年 度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	事業費(①+②)		39,905	24,992	122,936	0	0	国庫補助金(旧矢作家住宅)	7,200
①事	業費	23,414	36,125	21,697	122,936			県費補助金(旧矢作家住宅)	648
内	特定財源	8,673	20,336	13,648	50,848			市債(旧矢作家住宅)	5,800
訳	一般財源	14,741	15,789	8,049	72,088	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
② 人	件費		3,780	3,295	0	0	0	工事請負費	11,517
内	正規職員(人)		0.50	0.44				測量設計業務委託料	2,728
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				会計年度任用職員報酬•手当	2,054
会計	年度任用職員(人)		2.00	0.90				施設管理業務委託 他	5,398

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R5 R7 R7計画 指標名称 新庄市文化財保護審議会(回) 実績 0 指 2 説明(算式等) 達成率 0.0% 150.0% 150.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 文化財指定・登録件数(件) 実績 59 66 66 指 64 説明(算式等) 達成率 92.2% 103.1% 103.1% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生	有効性			効率性			改善の方向性		
	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	0	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	•	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	•	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討

現時点の課題 計画に沿った適正な保存修理のほか、小修理や差し茅等、状況に応じた適正な維持管理を財源の確保も含め、どのよう (課題がある に継続していくか。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性										
_LD	拡充		4	2	1 /					
方成 向果	現状維持		5	3						
性の	縮小		6							
17.42	休廃止	7								
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
		コスト投入の方向性								

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次十及に同じた 以音
十法	国・県指定文化財については、保存管理計画・中期財政計画に 沿った整備事業のほか、緊急性が生じた事業についても、財源 の確保をはじめ、文化庁・県の指導を仰ぎながら適正に事業を 実施していく。
	補助事業者が民間事業者の場合等においては、国庫補助のほか助成金や寄付金等、有利な財源の確保について努めていく。市指定文

がら財源の確保にも努めていく。

化財については、今後、維持管理に係る補助要綱の見直しを図りな

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	旧矢作家住宅の保存修理については、令和4年度は材料調達を実施。新庄藩主戸沢家墓所は3号棟の差し茅修繕を行った。その他、国・県指定の文化財については必要に応じて文化庁や県の指導を仰ぎ、市指定文化財については、地元管理団体と連携し適切な管理を行った。

課題に対する現 在の取組状況 おいる。

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

1. 基本事項

	1. 坐不事次												
事務	事業名	旧農林省積雪地方農村経	済調査所	保存活用事	業			事業類型	施設維持管理(補修)事業				
総	柱	2 教育						担当課	社会教育課				
合計	施策	5 文化芸術の振興						担当者	川田 健介				
画	小施策	② 文化財の保護と継承		内線	22-2188								
目的	対象	国の登録有形文化財であ 経済調査所庁舎 上記文化財を適切に保存 していく			・計画策定 旧農林省積雪地方農村経済調査所保存活用計画の策定 策定委員会の設置、開催 実測調査、精密耐震診断、耐震補強案の作成 若年層や子育て世代へのワークショップの開催やヒアリング など ・耐震改修 ・雪の里情報館全体の運営体制の検討								
法令根据	処・条例・要綱等	文化財保護法											
予算	区公	一般会計	10 款	5 項	6 目	0001							
了开	区刀	双 云司	款	項	目								
		〇 単年度	事業年度		年度		1年限りの事業						
事業	期間	● 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期				4 年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで				
		〇 単年度繰り返し	開始年度		年度 ~								

2. 投入資源

(単位:千円)

<u> </u>	文八貝까						4)	<u> 1如:十円)</u>	
	年 度	R2	2 R3 R4 F		R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		4,880	5,052	3,578	0	0	国庫補助金	1,252
①事	業費	260	2,839	2,506	3,578				
内	特定財源	0	1,419	1,252	1,789				
訳	一般財源	260	1,420	1,254	1,789	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	件費		2,041	2,546	0	0	0	委託料	2,133
内	正規職員(人)		0.27	0.34				印刷製本費	200
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				委員報酬	57
会計	年度任用職員(人)		0.00	0.00				消耗品費 他	116

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R4 R5 R7 R7計画 指標名称 保存活用計画策定委員会開催数 実績 0 指 2 説明(算式等) 令和4年度までの指標 達成率 0.0% 50.0% 200.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 年度 R2 R7 旧農林省積雪地方農村経済調査所 R3 R4 R5 R6 指標名称 保存活用計画策定 実績 0 0 指 説明(算式等) 令和4年度までの指標 達成率 0.0% 0.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0%

 $\overline{\bigcirc}$

C

4. 項目別評価及び課題 妥当性

安当性			有郊性				£	改善の方向性			
•	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	やや高い	•	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4~5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
							'nΠ	구 AI	ナカウに、サーショナルはマンノン亜ジャス		

現時点の課題 保存活用計画について今年度策定。来年度以降、計画に沿った活用方針を決定し、基本設計を進めていく必要がある。 (課題がある 場合は記載)

 \bigcirc

改

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及ひコスト投入の方向性											
	拡充		4	2	1							
方成 向果	現状維持		5	3								
性の	縮小		6									
17.00	休廃止	7										
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善									
手法	基本設計の前段で、活用の基本方針を決定する。									
コスト	予算内で最大限利用価値のある活用方針を目指す。									

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

<u> </u>	いがかたのの作品に対していません。
	前年度から引き続き策定委員会を開催し、保存活用計画を策定した。
成果	
	R5年度は費用対効果を検証しながら具体的な活用方針を決定し、基本設計に着手する。
課題に対する規	
在の取組状況	

事後評価

D

実

行

C

				1	
	Ē	Ī			
Ź	Š	7	Z	į	
1	ė	-	3	١	
	ł	1	I	ì	
:	ĺ	Ĺ	Ī	ı	
		:		ı	
	!	ı	!	ı	

1. ;	基本事項										
事務	事業名	歴史	的風致維持向上計画	事業類型	ソフト事業(任意)						
総	柱	2	教育							担当課	総合政策課
合計	施策	5	文化芸術の振興							担当者	土屋 智史
画	小施策	2	文化財の保護と継承	Ŕ						内線	237
目	対象	市民					手	文化財等の歴史的な地域資源を後世に伝えるため、文化財保存・活用と併せて、その周辺環境の整備を図る。 (R3~R4年度は、そのための計画を策定する。)			
的	意図 対象をどう したいか		の歴史的な地域資源 を持ってもらう。	を認知し、	まちへの訝	うりと	段				
法令根	拠・条例・要綱等										
マ 씀	区分		一般会計	2 款	1項	7	目	0015 歴史	的風致を活かし	たまちづくり事業	費
了昇			一放云司	款	項		目				
		0	単年度	事業年度		年度			1年限りの事業		
事業	事業期間		期間限定	始期 R3	年度 ~	終期	R7	年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		0	単年度繰り返し	開始年度		年度	~		期限の定めの無	無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

	汉八只师							_	- · 1 J/
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	事業費(①+②)		16,308	25,618	715	0	0		
① 事	業費	0	432	2,405	715				
内	特定財源	0	0	0					
訳	一般財源	0	432	2,405	715	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
② J	件費		15,876	23,213	0	0	0	委員等報酬	193
内	正規職員(人)		2.10	3.10				旅費(費用弁償・普通旅費)	216
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				委託料	1,799
会計	年度任用職員(人)		0.00	0.00				その他(需用費・役務費等)	197

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) ※計画策定中のため、現時点でR7 年度 R2 R3 R7 R7計画 まで設定できる適当な指標なし 実績 指 ^{説明(算式等)}計画策定後に設定する 達成率 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% R7目標 「文化財が保存・整備され活用され 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 ている」と回答した市民の割合 実績 29.0 35.6 35.6 40 説明(算式等) 市民アンケート 達成率 72.5% 89.0% 89.0% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生	有効性				効率性	生	改善の方向性			
•	0	高い	•	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い	0	1	やや高い	•	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
現時	点の課題	これまでの)文化	財の保存	活用に加え	て、ま	ちの魅力	向上や市民	の歴	史的	な地域資源に対する意識の変容につながるよ	

現時点の課題 これまでの文化財の保存活用に加えて、まちの魅力向上や市民の歴史的な地域資源に対する意識の変容につながるよ (課題がある う、中長期的な視点で歴史まちづくりを推進するための都市計画を描く必要がある。 場合は記載) また、計画認定後の計画推進と事業実施に向けた体制づくりが必要である。

5. 成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性											
	拡充		4	2 /	1							
方成 向果	現状維持		5	3								
性の	縮小		6									
17.42	休廃止	7										
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

手法	歴まち計画の推進に向けた庁内の組織体制の見直しに ついて検討する必要がある。また、法定協議会である推 進協議会を継続し、計画の見直しや進捗管理を行う。
コスト	推進協議会の運営経費のほか、計画認定都市として全国協議会への加盟等について検討する。また、各担当課において、計画推進のための各種事業費を計上する。

次年度に向けた改善

成果	予和5年1月に歴史的風致維持向上計画を東定し、2月15日付で国の王務大臣より計画の認定を受けた。
課題に対する現在の取組状況	令和4年度に作成した計画に基づき、計画推進のための各種事業については各担当課にて実施し、推進の進捗管理については都市整備課にて行っている。

D

実

行

 $\sqrt{}$

1. 基本事項

事務	事業名	子ど:	も芸術学校事業								事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2	教育								担当課	社会教育課
合計	施策	5	文化芸術の振興								担当者	上村 亜沙美
画	小施策	3	創造的文化芸術活動	かの推進							内線	462
目的	対象	小中学生							市民有志による「新庄市子ども芸術学校実行委員会」を組織し、 庄市子ども芸術学校(4部門)を開催し、文化芸術や表現活動によれる機会を提供する。 ①音楽部門「新庄吹奏楽団ジュニア部」			
的	意図 対象をどう したいか	文化	文化芸術や表現活動を行う子どもたちが増える						手 ①音楽部門「新庄吹奏楽団ジュニア部」 ②演劇部門「キッズシアターS」 ③表現活動部門「ちゃれんこ」 ④造形部門「パレット」			
法令根	拠・条例・要綱等											
圣 質	区口		如今計	10 款	5 項	1	目	0002	社会	教育総務事業費	ŧ	
了异	予算区分		一般会計 款 項				目					
		○ 単年度 事業年度 年度			年度				1年限りの事業			
事業	事業期間		○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期					年度市の裁量で			市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		単年度繰り返し 開始年度 年度					~ 期限の定めの			期限の定めの第	無い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

- : [大八兵]									
年 度 R2		R2	R3	3 R4 R5		R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		2,463	3,271	800	0	0		
①事	業費	800	800	800	800				
内	特定財源	0	0	0	0				
訳	一般財源	800	800	800	800	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人	件費		1,663	2,471	0	0	0	負担金 800	
内	正規職員(人)		0.22	0.33					
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計:	年度任用職員(人)		0.00	0.00					

第5次総合計画実施計画(前期) . 評価指標 年度 R3 R2 R7 R7計画 指標名称 延べ開催学習回数(回) 実績 80 68 指 85 説明(算式等) 達成率 94.1% 80.0% 104.7% 0.0% 0.0% 0.0% 成 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R7目標 指標名称子ども芸術学校受講児童・生徒数 実績 70 71 53 指 80 説明(算式等) 達成率 87.5% 88.8% 66.3% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生		有効性	性 効率性 改善の方向性			改善の方向性			
0	0	高い	•	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
	1	やや高い	0	1	やや高い	•	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
钼陆	占の理題	一郎門によっ	ってで	けあろが	指道昌の+	出代な	代の時期	にきている	指道	老の)円滑か世代交代が必要である

現時点の課題 部門によってではあるが、指導員の世代交代の時期にきている。指導者の円滑な世代交代が必要である。 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性										
	拡充		4	2	1					
方成 向果	現状維持		5	3 🗸						
性の	縮小		6							
17.00	休廃止	7								
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
		コスト投入の方向性								

6. 次年	度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)
	次年度に向けた改善
手法	活動等を通して、指導者の開拓を行う必要がある。
	コストは現状維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	子どもたちが表現活動の楽しさを知る機会となった。また、子どもの居場所づくりとしても寄与した。
課題に対する現 在の取組状況	文化芸術や表現活動を行う子どもたちが増加するよう、継続的な指導体制の確立に向けて取り組みを行う必要がある。

コスト

改 善

事後評価

行

改

1. 2	基本事項												
事務	事務事業名 市民文化会館運営事業											事業類型	施設維持管理(補修)事業
総												担当課	社会教育課
合計												担当者	佐藤 栄一
画	小施策	3	創造的文化芸術活動	か推進								内線	461
目	対象	市民						手	文化 機会	プロの芸術にふれる			
的	意図 対象をどう したいか	文化	・芸術への興味・関心	が高まる。				段					
法令根	拠・条例・要綱等	新庄	市民文化会館設置及	び管理に	関する	条例							
マ 笘	区分		一般会計	10 款 5 項			5	目	0002 市民文化会館管理		文化会館管理署	事業費	
了昇	上四万		一放云司	款		項		目					
		0	単年度	事業年度 年度			年度				1年限りの事業		
事業	期間	0	期間限定	始期	年度	F度 ~ 終			年度		市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	西計画前期の終期令和7年まで
		単年度繰り返し 開始年度 昭和 57 年度						~ 期限			期限の定めの領	無い事業	

也 7 咨泊

(単位:千円)

<u> </u>	文八貝 源							(年	1位:十円)
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		49,188	55,584	126,351	0	0	音楽団体活用事業補助金	630
①事	業費	44,172	47,525	54,685	126,351			小中学校音楽教室支援事業補助金	240
内	特定財源	0	127	1,434	41,377			雑入	564
訳	一般財源	44,172	47,398	53,251	84,974	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	.件費		1,663	899	0	0	0	消耗品費	363
内	正規職員(人)		0.22	0.12				修繕料	4,469
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				指定管理委託料	49,803
会計	年度任用職員(人)		0.00	0.00		_		負担金 他	50

第5次総合計画実施計画(前期) 評価指標 年度 R3 R7計画 R2 R4 R5 R7 指標名称 事業開催回数 実績 6 12 14 指 15 説明(算式等) 達成率 40.0% 80.0% 93.3% 0.0% 0.0% 0.0% 年度 R7 R7目標 R2 R3 R4 R5 R6 指標名称 来館者(利用者)数 実績 26,285 48,838 71,498 指 70,200 説明(算式等) 達成率 37.4% 69.6% 101.8% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当性			有効性			効率性				改善の方向性
	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	やや高い	•	1	やや高い	•	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
	点の課題										

(課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性										
	拡充		4	2	1					
方成 向果	現状維持		5	3 🗸						
性の	縮小		6							
17.02	休廃止	7								
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
		コスト投入の方向性								

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善
手法	
コスト	

	指定管理者の自主事業や民間団体でのショーなどに昨年度より多くの市民が観覧に訪れ、市民が文化・芸術に触れる機会を創出することができた。
課題に対する現在の取組状況	

甘木丰石

市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで

P

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

E	Ξ	
₹	ı	
×	ス	
Ŀ	3	
	ır	
3	ť	
ΙĪ	II	

改

<u> 1. a</u>	<u> </u>							
事務	事業名	文化	芸術活動推進事業				事業類型 ソフト事業(任意)	
総	柱	2	教育					担当課 社会教育課
合計	施策	5	文化芸術の振興					担当者 佐藤 栄一
画	小施策	3	創造的文化芸術活動	か推進				内線 461
目	対象	市民					手	
的	意図 対象をどう したいか	文化	・芸術への興味関心が	が高まる			段	の指定管理委託料に含まれる。(R4事業費:3,968千円)
法令根	拠・条例・要綱等				•		•	
子 笛	区分	一般会計 10 款 5 項 2						0002 市民プラザ管理事業費
了牙			双云司	10 款	5 項	5	Ħ	0002 市民文化会館管理事業費

年度

終期

年度 ~

年度

1年限りの事業

期限の定めの無い事業

2. 投入資源

〇 単年度

〇 期間限定

● 単年度繰り返し

事業年度

開始年度

年度 ~

始期

事業期間

(単位:千円)

	~/ \ 							(十年: 113)
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳
総事	業費(①+②)		1,285	899	0	0	0	
①事	業費	0	0	0	0			
内	特定財源	0	0	0	0			
訳	一般財源	0	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人	件費		1,285	899	0	0	0	
内	正規職員(人)		0.17	0.12				
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計:	年度任用職員(人)		0.00	0.00				

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R5 R7 R7計画 指標名称文化芸術関係事業実施数 動 実績 指 3 説明(算式等) 達成率 33.3% 100.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 上記事業参加者学校、団体数およ 指標名称 び展覧会会場数 実績 21 31 29 指 35 説明(算式等) 達成率 60.0% 88.6% 82.9% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生	有効性				±	改善の方向性				
	0	高い	0	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い		1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4~5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
現時	占の課題	新型コロナ	-ウイ	ルスの影響	壁により 事	業宝	施について	中止や変	更を行	_{てわた}	こければならない場面が多くある。新しい生活様	

(課題がある 式に対応した、芸術文化に触れる機会を検討する必要がある。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性										
	拡充		4	2	1						
方成 向果	現状維持		5	3 🗸							
性の	縮小		6								
17.02	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
コスト投入の方向性											

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載) 次年度に向けた改善 事業を委託している指定管理団体と打合せ等を実施し、 手法を検討する。 手法

手法が見つかっていない現段階ではコストは現状維持。

コスト

成果	予定した3事業を行うことができ、小中学生をはじめ多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供できた。
課題に対する現在の取組状況	事業を委託している指定管理団体と打合せ等を実施し、事業を計画している。

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

 $\overline{oldsymbol{
u}}$

C

改

			Į
į	Ē		t
í	٤	7	$\frac{4}{2}$
Ė	Ì	1	
ŀ	ļ	ļ	ij
1	ļ	İ	I

<u>1. </u> ₹	<u>基本事項</u>									
事務	事業名	市民参加型スポーツイベン	小開催事	業					事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育							担当課	社会教育課
合計	施策	6 活力あるスポーツ活	動の推進						担当者	松田 吉弘
画	小施策	① 生涯スポーツの推進							内線	471
目	対象	市民及びスポーツの愛好:	者			手	各種大 開催す		会・スポーツレクロ	Jエーション祭等)を
的	意図 対象をどう したいか	各種大会(市総合体育大会を受ける)を通じて、市民がスポーツに関わる機会の提供を	スポーツを			段				
法令根据	拠·条例·要綱等	新庄市総合体育大会開催	基準要綱.	、新庄市ス	ポーツ	・・レク	リエー	ション祭開催要項		
圣 笛	区分	一般会計	10 款	5 項	11	目	0002 社会体育総務事業費			
了异	- 区刀	加文云市	款	項		目				
		〇 単年度	事業年度		年度			1年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで

2. 投入資源

● 単年度繰り返し

開始年度

(単位:千円)

-: 107 175 11	3,							(-)	
年月	支	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①)+(2)		5,602	15,973	5,338	0	0	雑入(スポーツ振興くじ)	4,194
①事業費		45	915	8,260	5,338				
内 特定財	源	0	0	4,194					
訳 一般財	源	45	915	4,066	5,338	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人件費			4,687	7,713	0	0	0	委託料(市総体)	915
内正規職	員(人)		0.62	1.03				負担金(スポレク祭、ハーフマラソン、野球教室)	7,345
訳 1人当た	-り単価		7,560	7,488					
会計年度任用單	哉員(人)		0.00	0.00					

年度 ~

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R4 R5 R7 R7計画 指標名称 大会実施回数(回) 動 実績 指 2 説明(算式等) 達成率 100.0% 50.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 市体育総合体育大会・スポーツレクリエーション祭参加 人数(人) 実績 1,183 1,079 1,689 指 4,300 説明(算式等) 達成率 27.5% 25.1% 39.3% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当性	生	有効性				効率!	ŧ	改善の方向性				
	0	高い	•	0	高い	0	0	高い	0	Α	計画どおりに事業を進めることが適当		
0	1	やや高い	0	1	やや高い	•	1	やや高い	•	В	効率化の視点で改善を検討		
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時	現時点の課題 事業の計画性もあるが全体を通して参加者の固定が見られる。新規の参加者も少ない状況であり、事業のリニューアルや												

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性										
44	拡充		4	2	1						
方成 向果	現状維持		5	3 🗸							
性の	縮小		6								
17.00	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載) 次年度に向けた改善 先進地の事例を参考にしながら、効果的なPR方法や新し いスポーツプログラムを開発し、新規参加者の増に努め る。 コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。

期限の定めの無い事業

成果	ハーフマラソン大会を3年ぶりに開催し、例年開催しているスポレク祭、市体育総合体育大会ではコロナ感染対策を行い 前年より多くk方に参加者をしていただくことができた
課題に対する現 在の取組状況	競技スポーツのみならず、健康増進を目的とした大会を開催し市民が楽しめる大会を計画、実施していく。

女子市市

P

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

 \bigcirc

C

事後評価

1. 7	<u> 基本事項</u>												
事務	事業名	スポ	一ツ関係団体活動育	成費補助金	È				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)			
総	柱	2	教育						担当課	社会教育課			
合計	施策	6	活力あるスポーツ活	動の推進						担当者	松田 吉弘		
画	小施策	1	生涯スポーツの推進							内線	471		
		(一具	け)新庄市スポーツ協	会					のスポーツ振興を市と両輪で推進するため協会へ補助金を				
	対象								0				
目							手						
的	意図		技団体との連携を強	め、市民総	スポーツの)普	段						
	対象をどう	及振	興を目指す。										
	したいか												
法令根	拠・条例・要綱等	新庄	市スポーツ関係団体	活動育成費	貴補助金交	付規定	定						
子 僧	区分		一般会計	10 款	5 項	11	目	0002 社会	体育総務事業費	E			
了另			双云司	款	項		目						
			単年度	事業年度	事業年度 年度				1年限りの事業				
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	-	年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで		
			単年度繰り返し	開始年度		年度	~		期限の定めの第	無い事業			

2. 投入資源 (単位:千円)

_=:	汉八县///							(十	14. I I 1/
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業業費(①+②)		11,127	11,424	10,900	0	0		
① 事	業費	11,085	10,900	10,900	10,900				
内	特定財源	0	0	0					
訳	一般財源	11,085	10,900	10,900	10,900	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまと	:めて記載)
②)	件費		227	524	0	0	0	市スポーツ関係団体活動育成費補助金	10,900
内	正規職員(人)		0.03	0.07					
訳	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計	年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3.	评価指標										
活	七 堙夕	加盟団体数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
動指	1日1示121小	加盖凹体数	実績	21	21	20				22	
標	説明(算式等)		達成率	95.5%	95.5%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	22	
成	七 堙夕	体育表彰者数(個人·団体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
₩ お	212		実績	40	73	64				70	
標	説明(算式等)		達成率	57.1%	104.3%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	/0	

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性			
	0	高い	•	0	高い	0	0	高い	0	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い		В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	•	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
現時	点の課題	法人格を持	寺つス	ポーツ協会	会の自主性	を重/	しじながら	も、その専門	門性を	·発揮	し、市民のニーズに沿ったスポーツ振興を図っ	

現時点の課題 法人格を持つスポーツ協会の自主性を重んじながらも、その専門性を発揮し、市民のニーズに沿ったスポーツ振興を図っ (課題がある てもらうことが必要。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性										
	拡充		4	2 /	1						
方成 向果	現状維持		5	3							
性の	縮小		6								
17.00	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

6. 次年	6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)										
次年度に向けた改善											
手法	市とスポーツ協会の連携を強化し、市の体育政策についての認識を共有し、市と協会それぞれの役割のもと事業を推進させる。										
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。										

成果	加盟団体数、体育表彰者数ともに減少しているが、コロナ以前のように各種大会が再開されており各競技団体の活動を支援できた。
課題に対する現在の取組状況	市民ニーズに合ったスポーツ振興を図るためにも、競技スポーツだけではなく、健康増進を目的とした生涯スポーツの推進や、幼少期からスポーツに親しめるプログラムを検討している

甘士古古

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

₹J

E	Ē	=	1	ı
į	5	į	ı	
1		•	2	
ľ	ĺ			
ŀ	۱		L	
ľ				
1	I	I	I	
ı	ı		۰	

_	1. 基本事項													
l	事務	事業名	総合	型地域スポーツクラフ	ブ育成事業								事業類型	ソフト事業(任意)
lſ	総												担当課	社会教育課
П	合計	施策	6	活力あるスポーツ活	動の推進								担当者	松田 吉弘
П	小施策 ① 生涯スポーツの推進											内線	471	
		対象	市民						手		てんえ 爰する		自立自存を施設	使用料の減免によ
		意図 対象をどう したいか	の「糸	側が主導していたスプ 総合型地域スポーツクツの振興を目指す。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				段					
ž	去令根据	処・条例・要綱等												
	予算区分				款		項		目		事業	費は人件費のみ	,	
ı					款		項		目					
			0	単年度	事業年度			年度				1年限りの事業	•	•
1	事業期間		0	期間限定	始期	年度	~	終期		年度		市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
				単年度繰り返し	開始年度			年度	~			期限の定めの無	悪い事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

<u> </u>							(一位: 113)
年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳
総事業費(①+②)		832	899	0	0	0	
①事業費	0	0	0				
内 特定財源	0	0	0				
訳 一般財源	0	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		832	899	0	0	0	
内 正規職員(人)		0.11	0.12				
訳 1人当たり単価	i	7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00				

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) かむてんスポーツクラブ短期教室の 年度 R2 R3 R4 R7 R7計画 指標名称 参加者数(人) 実績 0 16 指 100 説明(算式等) 達成率 0.0% 16.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% R7目標 かむてんスポーツクラブの 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 年度末会員数(人) 実績 222 215 214 450 説明(算式等) 達成率 49.3% 47.8% 47.6% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当性			有効性			効率性	生	改善の方向性			
	0	高い	•	0	高い	0	0	高い	0	Α	計画どおりに事業を進めることが適当	
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	•	В	効率化の視点で改善を検討	
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	•	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討	
理時占の理算 会員の喜齢化等により会員数が減少傾向にある 青少年の参加 やすい種目の設定等を行い 市民会体のスポーツ								種目の設定等を行い 市民全体のスポーツ機				

現時点の課題 会員の高齢化等により会員数が減少傾向にある。青少年の参加しやすい種目の設定等を行い、市民全体のスポーツ機 (課題がある 会の充実につなげるため、市の支援が必要な状況にある。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性										
	拡充		4	2 /	1						
方成 向果	現状維持		5	3							
性の	縮小		6								
17.00	休廃止	7									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

6. 火牛店	<u> 関に向けた改善(誄趣に対する改善がめれは記載)</u>										
	次年度に向けた改善										
手法	今後はスポーツ協会との連携を図り、安定したクラブ運営 を図っていく。										
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。										

成果	コロナ感染対策のため、短期教室の開催はできなかったが、クラブの会員数は維持することができた。
課題に対する現 在の取組状況	広報活動を通し、新規に加入する会員を募り、クラブの安定化を図っていく。

D

実

行

 \overline{lack}

C

価

 $\overline{\nabla}$

1. 基本事項

	シインナッス										
	事業名	新庄市総合体育大会委託	事業						事業類型	ソフト事業(任意)	
総	柱	2 教育							担当課	社会教育課	
総合計	施策	6 活力あるスポーツ活	動の推進						担当者	松田 崇	
画	小施策	① 生涯スポーツの推進							内線	472	
B	対象	市民				手		f庄市スポーツ協 ながら事業を実施		、競技団体の自主性	
的	意図 対象をどう したいか	市民の体力と競技力の向 り、各競技団体の一層の を目指す。				段					
法令根据	拠·条例·要綱等	新庄市総合体育大会開催	基準要綱								
ふ 質	区分	一般会計	10 款	5 項	11	目(0002 社会	≩体育総務事業費	E		
了异	· 12 / J	双云门	款	項		目					
		〇 単年度		年度			1年限りの事業				
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期	:	年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで	
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度·	~		期限の定めの無	の定めの無い事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	Ę	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳
総事	業費(①-	+2)		1,595	1,724	915	0	0	
①事	業費		915	915	915	915			
内	特定財源	原	0	0	0	0			
訳	一般財源	原	915	915	915	915	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載
②人	件費			680	973	0	0	0	新庄市総合体育大会事業委託料 915
内	正規職員	員(人)		0.09	0.13				
訳	1人当た	り単価		7,560	7,488				
会計	年度任用職	(人)員		0.00	0.00				

3. 評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R7計画 指標名称 大会種目数 実績 11 13 指 17 説明(算式等) 達成率 41.2% 64.7% 76.5% 0.0% 0.0% 0.0% 成 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R7目標 果指 指標名称 大会参加者数 実績 1,010 1,079 1,724 2,500 達成率 説明(算式等) 40.4% 69.0% 0.0% 0.0% 0.0% 43.2%

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性				生	改善の方向性			
•	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	やや高い		1	やや高い	•	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討

| 現時点の課題 | 市体育協会の加盟団体により大会が開催され、競技者のレベルアップに寄与しているが、競技団体に加盟していない多 |数の市民の健康・体力の増進につながる取り組みを増やしていく必要がある。 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性									
	拡充		4	2	1				
方成 向果	現状維持		5	3 🗸					
性の	縮小		6						
17.42	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善									
手法	実行委員会において、競技種目の追加や大会の運営に ついて検討していく。									
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。									

以未	少子化といわれるなか、競技人口の減少に歯止めをかけつつ頑張っており、例年になく、市総体に出場している方々の中に、「令和4年度新庄市立学校各種大会出場奨励金・助成金事業(東北大会及び全国大会出場者)」の対象者が多く見られた(空手・ソフトテニス・バドミントン・卓球・フットサル)。スポーツの底辺拡大や競技力向上等スポーツ振興に大きく貢献した。
課題に対する現在の取組状況	引き続き、大会開催日を検討し、多くの競技者数の確保を目指す。

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

1. 基本事項

事務	事業名	スポーツ指導者活用事業							事業類型	ソフト事業(任意)
総	柱	2 教育							担当課	社会教育課
合計	施策	6 活力あるスポーツ活	動の推進						担当者	松田 吉弘
画	小施策	① 生涯スポーツの推進							内線	471
目的	対象	市民 ニュースポーツ・軽スポー			積極的に各種研修会や実技指導に参加して習得したノウハウをスポーツの指導に活用する。					
注 公 坦·		新庄市スポーツ推進委員	#8 81							
石 7 10:	灰 木例 女桐寺	初江 リヘハーノ推定安良			1					
予 質	区分	一般会計	10 款 5	項	11 目	000	0002 社会体育総務事業費			
J' A	· E /J		款	項	目					
		〇 単年度	事業年度		年度		14	年限りの事業		
事業	期間	〇 期間限定	始期 年度	~	終期	年度	市の	の裁量で実施している	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度 ~	,	期	限の定めの無	悪い事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

2. 汉八县师							\+	1 <u>1</u> · 1 1 1/
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,873	1,504	515	0	0		
①事業費	126	210	531	515				
内 特定財源	0	0	0					
訳 一般財源	126	210	531	515	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまと	:めて記載)
②人件費		1,663	973	0	0	0	スポーツ推進委員報酬	531
内 正規職員(ノ	()	0.22	0.13					
訳 1人当たり単	.価	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00					

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) R3 年度 R2 R7 R7計画 指標名称自主事業または出前講座開催数 実績 指 12 説明(算式等) 達成率 0.0% 0.0% 16.7% 0.0% 0.0% 0.0% 年度 R7目標 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称市民の教室参加者数 実績 0 0 96 指 120 説明(算式等) 達成率 0.0% 0.0% 80.0% 0.0% 0.0% 0.0%

₹

4. 項目別評価及び課題

	妥当性			有効性			効率性				改善の方向性			
	0	高い	0	0	高い	0	0	高い	0	Α	計画どおりに事業を進めることが適当			
0	1	やや高い	•	1	やや高い	0	1	やや高い	•	В	効率化の視点で改善を検討			
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	•	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
0	4~5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討			
田吐	理時点の理題 発亡古フポーツ推准系昌の恵明性を活かし					しょから	どの トラに、 アフポーツ機会を卒宝させていくか							

現時点の課題 新庄市スポーツ推進委員の専門性を活かし、どのようにしてスポーツ機会を充実させていくか。 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性									
	拡充		4	2 🗸	1				
方成 向果	現状維持		5	3					
性の	縮小		6						
12.00	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

6 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

U. <u></u> 八十:	対に向けた政告(味趣に対する政告がめれば乱戦)
	次年度に向けた改善
手法	必要な用具等の購入や指導者の育成等の環境整備に加え、健康課、成人福祉課等の関係課との連携しニュースポーツ、軽スポーツの普及を行っていく。
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。

成果	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、自主事業や出前教室を行うことができた。
課題に対する現在の取組状況	各推進委員の専門性を生かすため各種スポーツ教室を自主計画し、誰でも親しめるスポーツを普及していく。

 $\overline{\nabla}$

実

行

1. 基本事項

事務	事業名	体育施設管理運営事業【『	陸上競技場	他10施記	3】				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総	柱	2 教育							担当課	社会教育課
合計	施策	6 活力あるスポーツ活	動の推進						担当者	松田 吉弘
画	小施策	① 生涯スポーツの推進							内線	471
目的	対象	新庄市の体育施設	クルなる	1 - Ba 1140	+\-	手段	施設の維 ・維持管理	持管理 星、修繕、工事を [:]	行う。	
	意図 対象をどう したいか	施設機能の維持、安全催 民が増える	施設機能の維持、安全確保され運動に取り組む市 民が増える							
法令根据	拠・条例・要綱等	新庄市体育施設設置及び管	理に関する	条例、新	庄市都	市公園	園条例,、新	庄市民プール等	の管理に係る事剤	8の委任に関する規則
又 ′	区分	一般会計	10 款	5 項	12	目	0001 体育	施設の管理運営	常業務	
了异	心 刀	一阪云司	10 款	5 項	12	目	0002 市民	スキー場管理運	営事業費	
		〇 単年度		年度			1年限りの事業		_	
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	昭和 4	7 年度	~		期限の定めの無	無い事業	

2 投入資源

(単位:千円)

<u> </u>	区八貝까							(牛	<u> </u>
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		148,686	173,430	0	0	0	雑入	6,626
①事	業費	122,012	143,772	166,691				市債	7,500
内	特定財源	0	2,918	14,126					
訳	一般財源	122,012	140,854	152,565	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	.件費		4,914	6,739	0	0	0	指定管理委託料	109,746
内	正規職員(人)		0.65	0.90				修繕料	31,510
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				工事請負費(体育館進入路融雪 他)	13,307
会計:	年度任用職員(人)		0.00	0.00				備品購入費 他	12,128

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R4 R7 R7計画 指標名称修繕·工事実施個所数 実績 19 31 19 指 説明(算式等) 達成率 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 施設の利用者数 実績 76,199 112,691 119,554 指 155,000 説明(算式等) 達成率 49.2% 72.7% 77.1% 0.0% 0.0% 0.0%

₹

項目別評価及び課題

有効性 効率性 妥当性 改善の方向性 高い 高い 高い 計画どおりに事業を進めることが適当 0 Α やや高い やや高い やや高い 効率化の視点で改善を検討 0 1 0 1 0 1 0 В 2~3 せた 低い やや低い やや低い 事業規模、内容、実施主体の見直し検討 0 2~3 0 2~3 0 С 0 4**~**5 低い 0 4**~**5 低い 0 **4∼**5 低い 0 事業の統合・休廃止の検討

現時点の課題 |施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必要である。 (課題がある 場合は記載)

改

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性								
	拡充		4	2	1				
方成 向果	現状維持		5	3 /					
性の	縮小		6						
17.00	休廃止	7							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
			コスト投入	の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

0. 7	0. 火干及[clif] / Cox E (
	次年度に向けた改善						
手法	財政状況に応じた計画的な修繕を行うとともに、長寿命化や統廃合を検討する。令和5年度に予定している市民球場のLED化について、手法の検討を行う。						
コス	中期財政計画に基づき、年度ごとの支出を行う。						

· · - - //	CONTROL DIVISION DISTRICT CONTROL DANGE
	各種競技団体の大会及び競技会の会場として利用され、競技者の練習会場やスポーツに親しむ市民の場所として提供し
成果	<i>t</i> =。
=== == 1 = +++++ 7 TE	中期財政計画に関する事業計画と合わせ施設の計画的な修繕を行っている。
課題に対する現	
▍在の取組状況	

 $\overline{\Box}$

D

実

行

₹

C

改

4	其太宝百

事務	事業名	業名 山屋セミナーハウス管理事業								事業類型	施設維持管理(補修)事業
総	柱	2 教育							担当課	社会教育課	
合計	施策	6 活力あるスポーツ活	動の推進			担当者 松田					松田 吉弘
画	小施策	① 生涯スポーツの推進								内線	471
目的	対象 意図 対象をどう したいか	山屋セミナーハウス及びる 競技スポーツの向上、スパ 合宿等での利用促進を図	戊を	手段	・維持施設(管理 のPR 可能			内外から合宿所として		
法令根据	処・条例・要綱等	新庄市体育施設設置及び	管理に関す	する条例							
子, 笛	区分	一般会計	10 款	5 項	13	目	0001	山屋-	セミナーハウス	管理運営事業費	
」/ 昇	区刀	以太司	款	項		目					
		〇 単年度	年度	1年限り			1年限りの事業	-			
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終					年度 市の裁量で実施		市の裁量で実施してい	いる事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	年度	~	期限の定めの			無い事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

	文八兵///							(+	-12. 1 1/
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事	業費(①+②)		15,543	24,292	10,157	0	0	使用料	365
①事	業費	8,606	8,210	17,029	10,157			雑入	219
内	特定財源	0	599	6,884	790			市債	6,300
訳	一般財源	8,606	7,611	10,145	9,367	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
②人	.件費		7,333	7,263	0	0	0	会計年度任用職員報酬等	1,976
内	正規職員(人)		0.97	0.97				施設管理·除排雪委託料	4,361
訳	1人当たり単価		7,560	7,488				工事請負費(LED化)	7,000
会計	年度任用職員(人)		0.80	0.80				その他	3,692

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R7 R7計画 指標名称 開場日数(日) 実績 311 347 347 指 349 説明(算式等) 達成率 89.1% 99.4% 99.4% 0.0% 0.0% 0.0% R7 R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 指標名称 利用者数(人) 実績 8,834 6,073 9,109 18,000 説明(算式等) 宿泊者を含む延べ利用者数 達成率 49.1% 33.7% 50.6% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当性	生		有効性	生		効率性	生			改善の方向性
	0	高い	•	0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4~5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討
珀時	占の理題	体設におり	+ス倍		の対応もま	がだれ	の准んで	\ A 笛 話 の	計画的	わたん	タ縒 が 心 亜 で ね ろ

現時点の課題|施設における危機管埋への対応や老朽化の進んでいる箇所の計画的な修繕が必要である。 (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性									
	拡充		4	2	1					
方成 向果	現状維持		5	3 /						
性の	縮小		6							
17.42	休廃止	7								
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
			コスト投入	の方向性						

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

	次年度に向けた改善
手法	財政状況に応じた計画的な修繕を行う。他の自治体等における施設管理を参考にしつつ、適切に管理する。
コスト	コストは現状を維持しながら、施設管理を定期的に見直す。

成果	新型コロナウイルスの感染対策を行うとともに、行動制限が徐々に解除されたことにより、施設利用者数を回復させることができた。
課題に対する現在の取組状況	施設の緊急性のある個所については随時確認を行い、修繕を行いながら、計画的に予算を確保し施設の維持を図っていく。

 $\overline{\nabla}$

D

実

行

₹

C

事後評価

1. 2	基本事項										
事務	事業名	山形県駅伝競走大会新原	主·最上チーム引	強化事業	Ě					事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総	柱	2 教育								担当課	社会教育課
合計	施策	6 活力あるスポーツ活	動の推進			担当者	松田 吉弘				
画	小施策	② 競技スポーツの振り	Ų.							内線	471
目	対象	山形県駅伝競走大会新原	主・最上チーム			手	期練を招	習会 <i>0</i> 聘して	D充実や各種プ いる最上地区の	く会への参加を図 のジュニア育成と	強化対策として、定図る。また、強化選手にて、管内小・中学した体育指導を行う。
的	意図 対象をどう したいか	チームの強化を行い好成選手の指導を行うことに。 と地域のスポーツ振興を	より、長距離競技			段	仪、人	\/\·	フワフクを対象	に陸工を中心と	した仲目相等を11.7。
法令根	拠·条例·要綱等	山形県駅伝競走大会新庄	・・最上チーム実	行委員	会規約	的、山	形県	沢伝競	走大会「新庄・	最上チーム」強化	之対策事業実施要項
子 笛	区分	一般会計	10 款	5 項	11	皿	0002	社会(本育総務事業第	貴	
J' JT	· (2 /)	以云口	款	項		目					
		〇 単年度	年度	1年限り0			1年限りの事業	ŧ .	_		
事業	期間	〇 期間限定	始期 年	度 ~	終期		年度		市の裁量で実施してい	いる事業は基本的に実施	記計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度		年度	~			期限の定めの	無い事業	_

2. 投入資源 (単位:千円)

	·· (人)(人)(人)											
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳				
総事	業費(①+②)		4,767	4,637	3,038	0	0					
①事	業費	2,631	2,877	2,615	3,038							
内	特定財源	0	0	0								
訳	一般財源	2,631	2,877	2,615	3,038	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)			
②人	.件費		1,890	2,022	0	0	0	山形県駅伝競走大会新庄最上チーム実行委員会負担金	563			
内	正規職員(人)		0.25	0.27				山形県駅伝競走大会新庄最上チーム強化対策事業負担金	2,052			
訳	1人当たり単価		7,560	7,488								
会計	年度任用職員(人)		0.80	0.00								

3. 評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) R3 年度 R2 R7 R7計画 指標名称 強化練習会(合宿)回数(回) 実績 0 指 5 説明(算式等) 達成率 0.0% 0.0% 20.0% 0.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 山形県縦断駅伝競走大会のチーム順位 実績 中止 9 9 指 3 説明(算式等) 達成率 0.0% 33.3% 300.0% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

在の取組状況

	妥当怕	生	有効性				効率性				改善の方向性			
	0	高い	•	0	高い		0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当			
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討			
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
0	4~ 5	低い	0	4~5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討			
用時	占の理題	チームのき	+ 111-	t L 見傾向	にあるが	4hth F	マ4.同様に	上見してい	スピ	- 後 1-	+蛙にミシュニア選毛の育成に怒め 埓束につた			

現時点の課題 「ボームの走力は上昇傾向にあるが、他地区も同様に上昇している。今後は特にジュニア選手の育成に努め、将来につな (課題がある 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性													
	拡充		4	2	1									
方成 向果	現状維持		5	3 🗸										
性の	縮小		6											
17.00	休廃止	7												
		皆減	縮小	現状維持	拡大									
コスト投入の方向性														

6. 火牛度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)											
次年度に向けた改善											
手法	一般選手は年間を通し練習を行い、各種大会へ出場し競技力向上を図る。また、ジュニア選手においては、定期的な練習を行い強化を図っていく。										
コスト											

ぬ左中にウはも ゆ羊(無時にやまてなぎぶもんばご書)

成果	前回大会(65回大会)と同じ総合9位で大会を終えたが、大学生や高校生の区間賞獲得や中学生区間では上位で大会を進めることができており、ジュニア選手の育成が進んでいる。また、67回大会にむけて3年ぶりに合宿を開催し、競技力向上を図った。
課題に対する現	年間を通し、計画的に練習会を開催する。また、ジュニア選手おいては長距離記録等を開催し人材を発掘し育成していく。

甘士古古

D

実

行

₹

C

 $\overline{\nabla}$

改

Ė		Ī	
Z	,	2	
ſ		ż	
Ľ	ſ	į	
·	۲	Ľ	

	<u>1. z</u>	<u> 基本事項</u>										
	事務	事業名	陸上	競技長距離強化事業							事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
	総	柱	2	教育							担当課	社会教育課
	合計	施策	6	活力あるスポーツ活	動の推進						担当者	松田 吉弘
	画	小施策	2	競技スポーツの振興							内線	471
Р	目	対象		及び一部最上地域 <i>の</i>	小・中学校	の児童生	徒	手	り、最上地		児童生徒を指導	住化選手が中心とな で育成して、高校・大
計 画	日											
	法令根	拠・条例・要綱等										
	マ竺	区分		一般会計	10 款	5 項	11	目	0002 社会	:体育総務事業費	Ì	
	了异	Б Л		一放云司	款	項		目				
			0	単年度	事業年度		年度			1年限りの事業		
	事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期		年度	市の裁量で実施してい	る事業は基本的に実施	計画前期の終期令和7年まで
			•	単年度繰り返し	開始年度		年度	~		期限の定めの無	悪い事業	
\triangle				•		·					•	

2. 投入資源

(単位:千円)

_=:	汉八只	. ////\							\-	<u> </u>
	年	度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総	事業費((1+2)		5,334	4,419	3,520	0	0	雑入(駅伝強化対策事業費)	2,041
1	事業費		3,520	3,520	3,520	3,520				
内	特定則	才源	0	0	2,041	2,041				
訳	一般則	才源	3,520	3,520	1,479	1,479	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でま	とめて記載)
2,	人件費			1,814	899	0	0	0	会計年度任用職員報酬等	3,520
内	正規聯	銭員(人)		0.24	0.12					
訳	1人当	たり単価		7,560	7,488					
会計	年度任月	用職員(人)		0.80	0.80	·				

評価指標 第5次総合計画実施計画(前期) 年度 R2 R3 R5 R7 R7計画 指標名称 強化選手による指導回数 実績 48 47 指 30 説明(算式等) 達成率 23.3% 160.0% 156.7% 0.0% 0.0% 0.0% 成 R7目標 年度 R2 R3 R4 R5 R6 R7 指標名称 山形県縦断駅伝競走大会への中学生、高校生の参加 者数 実績 中止 9 指 10 説明(算式等) 達成率 0.0% 90.0% 70.0% 0.0% 0.0% 0.0%

4. 項目別評価及び課題

	妥当怕	生		有効性	生		±	改善の方向性			
	0	高い		0	高い	•	0	高い	•	Α	計画どおりに事業を進めることが適当
0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	1	やや高い	0	В	効率化の視点で改善を検討
0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	2~3	やや低い	0	С	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	4 ~ 5	低い	0	D	事業の統合・休廃止の検討

現時点の課題 県ジュニア駅伝は終了となったが、山形県陸上競技協会主催の長距離記録会等へ参加し競技力向上を図っていく。その (課題がある ためには、長距離ジュニアクラブ等を利用し選手の発掘を行っていく必要がある。 場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

	成果及びコスト投入の方向性													
	拡充		4	2	1									
方成 向果	現状維持		5	3 🗸										
性の	縮小		6											
17.00	休廃止	7												
		皆減	縮小	現状維持	拡大									
コスト投入の方向性														

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)		
次年度に向けた改善		
手法	新庄最上チーム主催の長距離記録会等への参加を呼びかけや、長距離ジュニアクラブの活動を通しジュニア選手の発掘を行っていく。	
コマト		

成果	各小中学校での陸上指導を通し、競技人口の拡大を図った。また新圧最上ナーム主催の長距離記録会へは最上郡内の 小中学生で167人の参加があった。 	
課題に対する現 在の取組状況	山形県縦断駅伝競走大会、山形県女子駅伝競走大会においては中学生区間があり、長距離記録会などを開催し今後も 強化を図っていく。また、スポーツの基礎となる走ることを通しスポーツ人口の増加を図っていく。	